

# 知多市人口ビジョン

平成28年2月

知 多 市

## 目 次

第1	人口ビジョンの趣旨	
1	知多市人口ビジョンの位置づけ .....	1
2	知多市人口ビジョンの対象期間 .....	1
3	国の長期ビジョン .....	2
第2	基礎データの分析	
1	知多市の人口の現状・推計 .....	3
2	雇用・就労等に関する現状 .....	21
3	人口の現状 .....	26
4	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析 .....	27
第3	目指す将来の方向 .....	31
第4	人口の将来展望 .....	32

# 第1 人口ビジョンの趣旨

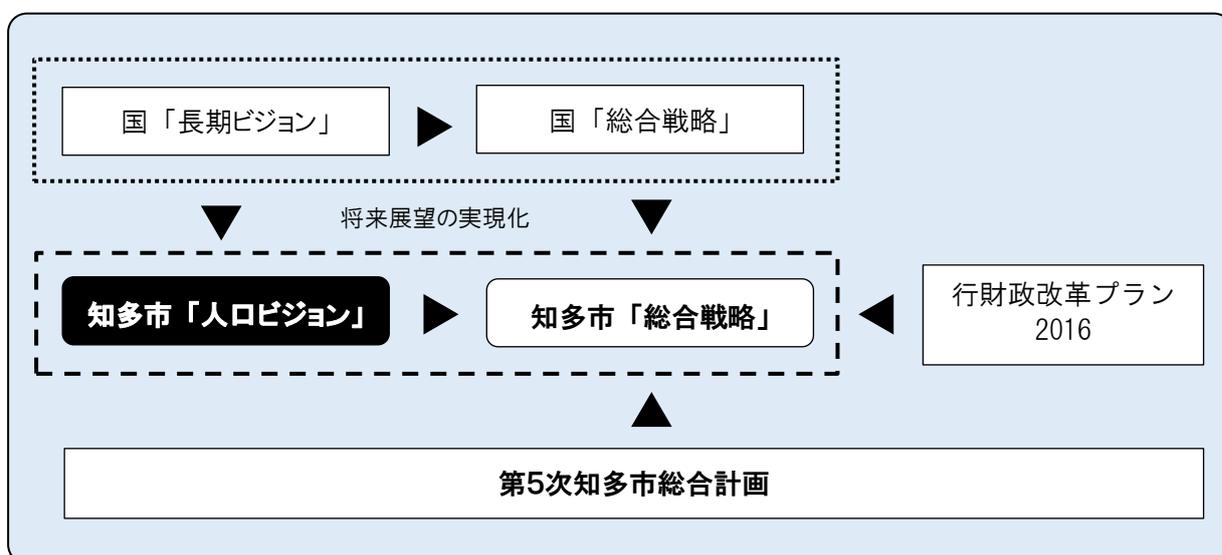
## 1 知多市人口ビジョンの位置づけ

日本の総人口は、2008（H20）年の約1億2,800万人をピークに減少に転じています。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の中位推計<sup>1</sup>によると、今後も減少が続き、2060（H72）年には約8,700万人になると見込まれています。

こうした中、国は、人口減少と地域経済縮小の克服に向け、人口の現状と将来の姿、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

本市の人口は、これまで増加基調にあったものの、2009（H21）年をピークに住民基本台帳ベースで減少に転じており、今後は、国勢調査ベースにおいても減少していくものと見込まれます。人口減少を克服するためには、行政、市民、NPO、企業などが連携し、共通の目標に向かって取り組んでいくことが重要になります。

そこで、国の「長期ビジョン」及び「総合戦略」を踏まえ、人口の現状、目指す将来の方向、2060年までの人口の将来展望をまとめた「知多市人口ビジョン」を策定します。



## 2 知多市人口ビジョンの対象期間

知多市人口ビジョンは、国の長期ビジョンを踏まえ、2060年までを対象期間とします。

<sup>1</sup> 中位推計…社人研「日本の将来推計人口（2012年1月推計）」では、出生、死亡それぞれについて、高位、中位、低位の3通りの仮定をおいた複数の推計が行われており、そのうち出生についても死亡についても中位の仮定を用いた推計

### 3 国の長期ビジョン

国の長期ビジョンにおいては、人口問題に対する基本認識を踏まえ、目指すべき将来の方向として、2060（H72）年に1億人程度の人口確保を掲げています。

#### ■ 人口問題に対する基本認識 — 「人口減少時代」の到来

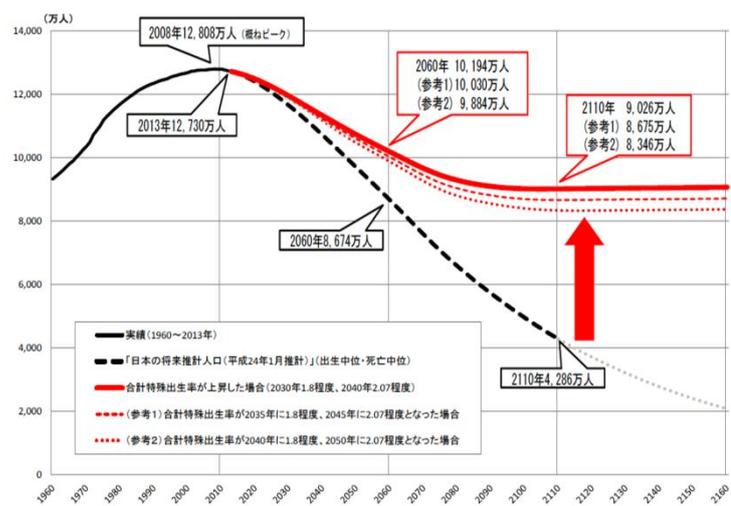
- 2008（H20）年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。
- 人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく。
- 人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となる。
- 東京圏には過度に人口が集中しており、今後も人口流入が続く可能性が高い。東京圏への人口の集中が日本全体の人口減少に結び付いている。

#### ■ 目指すべき将来の方向 — 将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
  - ・国民希望出生率1.8は、OECD諸国の半数近くが実現。我が国においてまず目指すべきは、若い世代の希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ること。
- 人口減少に歯止めがかかると2060年に1億人程度の人口が確保される。
  - ・2030（H42）～2040（H52）年頃に出生率が2.07まで回復した場合、2060年には1億人程度の人口を確保されると見込まれる。
- さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。
  - ・人口減少に歯止めがかかると、高齢化率は35.3%でピークに達した後は低下し始め、将来は27%程度にまで低下する。さらに高齢者が健康寿命を延ばすと、事態はより改善する。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、50年後も実質GDP成長率は、1.5～2%程度が維持される。

図表1 我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 社人研「日本の将来推計人口（2012年1月推計）」(中位推計)によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口<sup>2</sup>が概ね300万人程度少なくなると推計される。



(注1)実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位・死亡中位の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。  
 (注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

<sup>2</sup> 定常人口…年間出生数と死亡数が同じで、自然増減が0となる人口

## 第2 基礎データの分析

### 1 知多市の人口の現状・推計

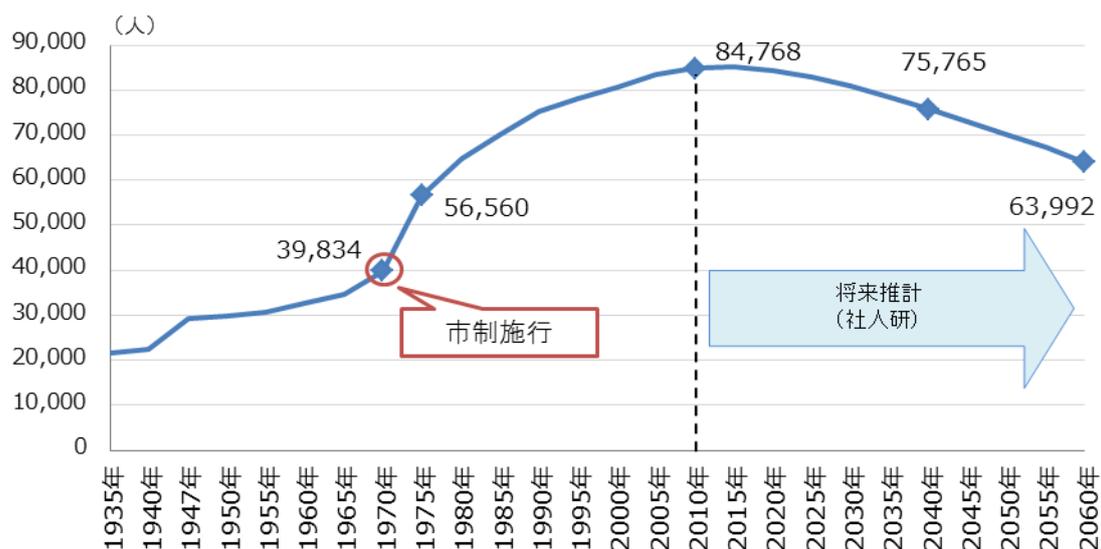
#### (1) 総人口の推移

本市の人口は、戦後緩やかに増加し、市制施行の年である1970（S45）年以降、市の発展に併せて急激に増加しました。

社人研の中位推計によると、本市の人口は、2015（H27）年をピークとして減少に転じ、2040（H52）年には約76,000人に減少する推計となっています。

さらに、国から提供された「将来人口推計ワークシート」を用いて社人研の中位推計に準拠して推計すると、2060（H72）年には約64,000人にまで減少する見込みです。

図表2 総人口の推移



出典：2010年までは総務省「国勢調査」

2015年から2040年までは社人研「日本の地域別将来推計人口（2013年3月推計）」

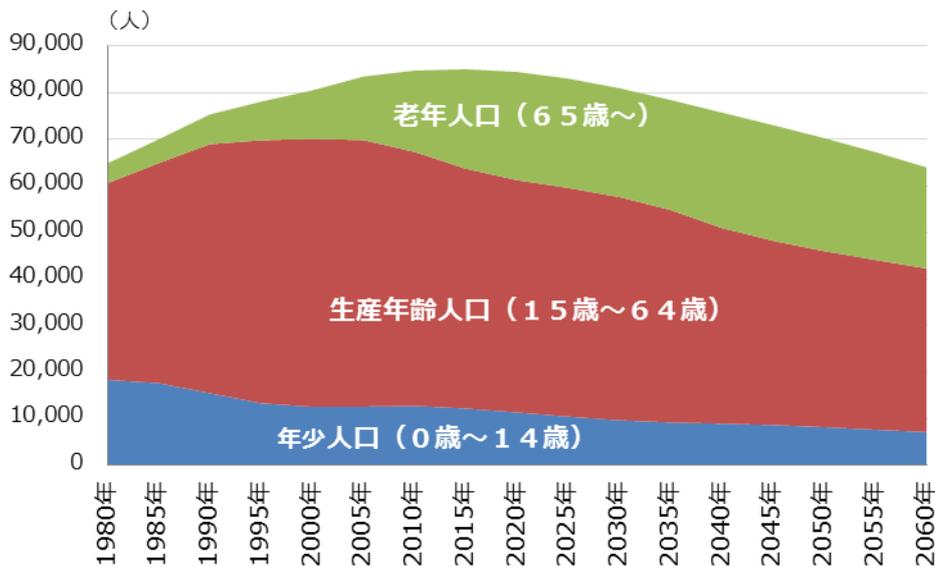
2045年以降は社人研「日本の地域別将来推計人口」に準拠し推計

## (2) 年齢構成別人口の推移

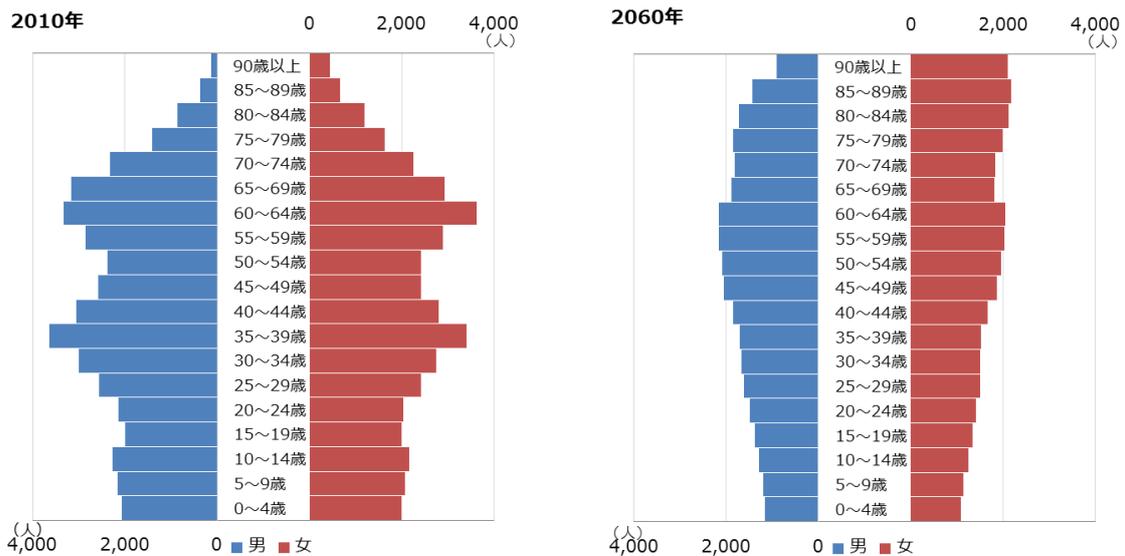
2060（H72）年には、本市全体の34.0%が65歳以上となり、2010（H22）年の20.6%から10ポイント以上増加する推計となっています。2010年においては、生産年齢人口3.12人で1人の老年人口を支える「騎馬戦型」であったのに対し、2060年には1.62人で1人を支える「肩車型」に変化します。

人口ピラミッドをみると、2010年においては、団塊世代と団塊ジュニア世代の2つの大きな膨らみのある「ひょうたん型」ですが、2060年には「つぼ型」に変化します。

図表3 年齢3区分別人口の推移



図表4 5歳階級別人口ピラミッド比較 (2010年、2060年)



出典：2010年は総務省「国勢調査」

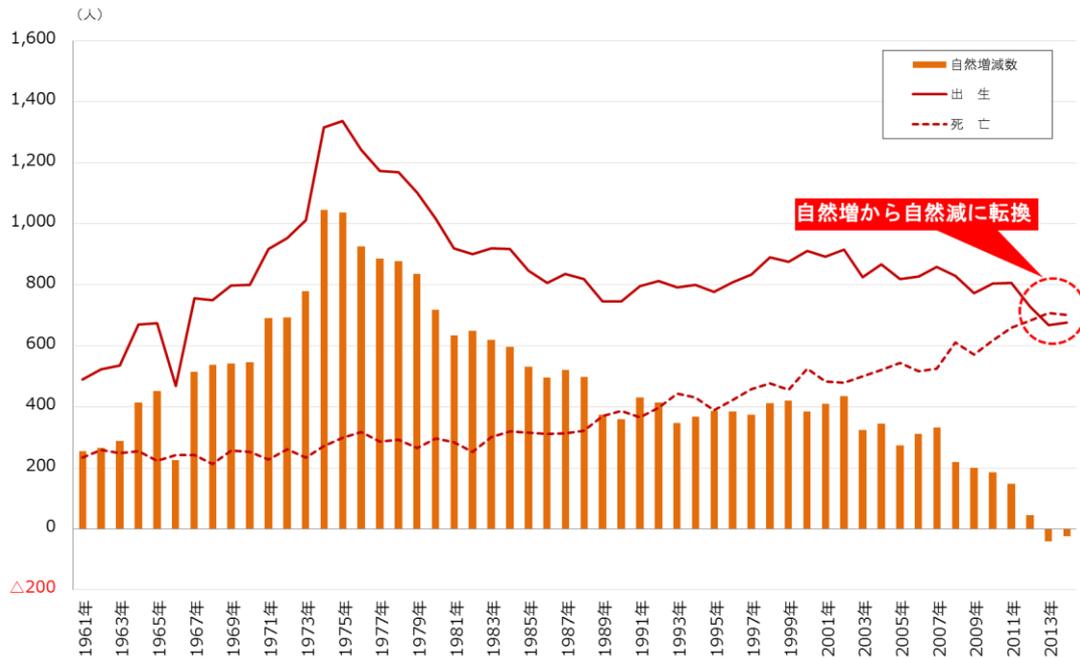
2060年は社人研「日本の地域別将来推計人口」に準拠し推計

### (3) 自然増減の推移（出生・死亡の推移）

1970年代には、「団塊ジュニア世代」の誕生により大幅な自然増となったものの、その後、緩やかに出生数が減少しつつ死亡数が上昇し、2013（H25）年に初めて出生数が死亡数を下回り自然減となっています。

2014（H26）年も引き続き自然減となっており、今後も自然減が継続するものと見込まれます。

図表5 出生・死亡の推移



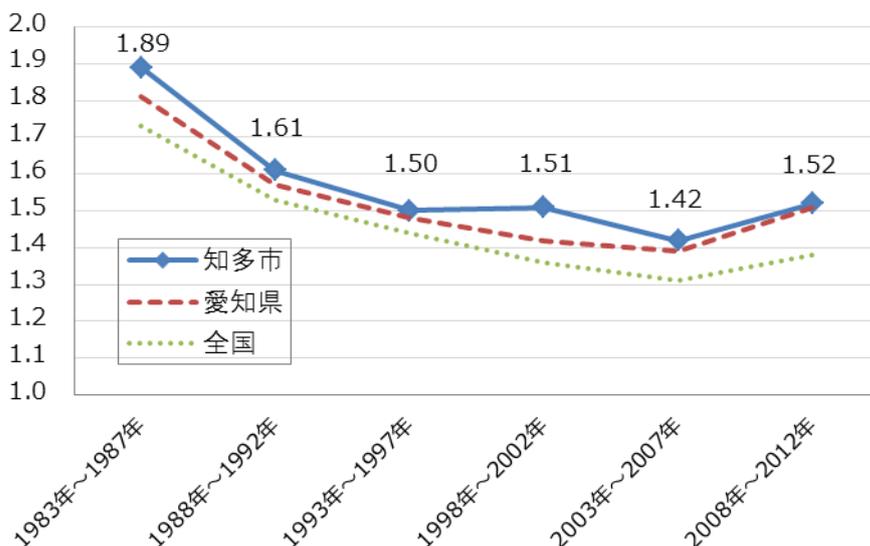
出典：知多市「住民基本台帳」

#### (4) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率（ベイズ推定値）<sup>3</sup>は、人口を維持するための水準である人口置換水準<sup>4</sup>2.07 を大きく下回り、低下が続いていたものの、団塊ジュニア世代の出産適齢による影響などにより、緩やかな上昇を示しています。全国的にも、合計特殊出生率は2006（H18）年以降緩やかに上昇しています。

「2008年～2012年」の合計特殊出生率をみると、愛知県内においては、大都市1市、都市37市、14町、2村の全54団体中35番目、都市37市中では25番目となっています。

図表6 合計特殊出生率の推移



出典：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

図表7 各市町村合計特殊出生率（出生率上位順）

1 大治町 1.84	9 安城市 1.75	16 武豊町 1.65	25 豊橋市 1.59	33 半田市 1.54	41 蒲郡市 1.43	49 常滑市 1.39
2 東海市 1.82	10 豊山町 1.74	18 岡崎市 1.63	25 春日井市 1.59	33 東栄町 1.54	42 江南市 1.42	50 津島市 1.38
3 みよし市 1.81	11 大府市 1.73	18 碧南市 1.63	25 岩倉市 1.59	35 一宮市 1.52	42 豊明市 1.42	51 名古屋市 1.35
4 高浜市 1.80	12 大口町 1.72	18 清須市 1.63	28 西尾市 1.58	<b>35 知多市 1.52</b>	42 南知多町 1.42	52 瀬戸市 1.30
5 知立市 1.79	13 日進市 1.69	21 豊川市 1.62	29 弥富市 1.56	37 豊根村 1.51	45 犬山市 1.41	53 愛西市 1.25
6 刈谷市 1.77	14 東郷町 1.67	21 豊田市 1.62	30 小牧市 1.55	38 飛島村 1.48	45 新城市 1.41	54 美浜町 1.22
6 幸田町 1.77	15 田原市 1.66	21 扶桑町 1.62	30 あま市 1.55	39 蟹江町 1.45	45 尾張旭市 1.41	
8 設楽町 1.76	16 北名古屋市 1.65	21 阿久比町 1.62	30 長久手市 1.55	39 東浦町 1.45	48 稲沢市 1.40	

出典：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」（2008～2012年）

<sup>3</sup> 合計特殊出生率（ベイズ推定値）…合計特殊出生率は、その年次の15歳～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当。ベイズ推定値は、小地域間の比較や経年的な動向をみる場合、特に出生数（標本数）が少ない場合には、数値が大幅に上下することから、当該市区町村を含むより広い地域の出生の状況を情報として活用し、これと各市区町村固有の出生数の観測データとを総合化して当該市区町村の合計特殊出生率を推定するもの

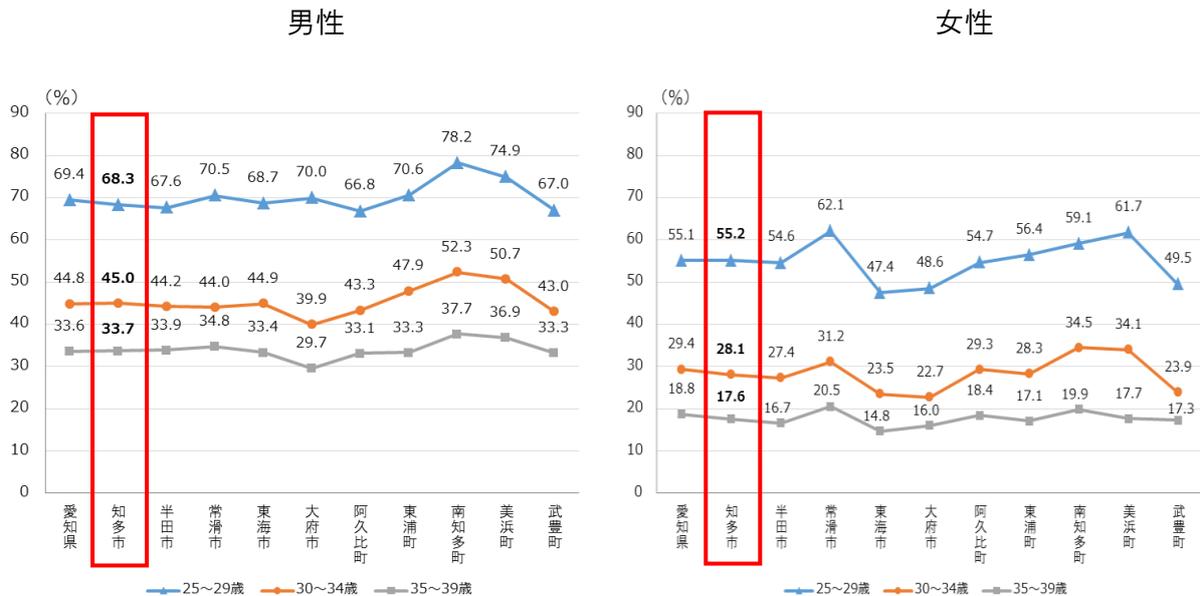
<sup>4</sup> 人口置換水準…現在の死亡の水準を前提としたとき、人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準（合計特殊出生率）。日本においては2.07となっている。（社人研「人口統計資料集（2015年）」）

### (5) 未婚率の状況

日本では未婚化、晩婚化が進んでいます。本市においても2010（H22）年には、30歳代前半で男性の45.0%、女性の28.1%が独身、30歳代後半で男性の33.7%、女性の17.6%が独身となっています。

婚姻率と合計特殊出生率との関係については、高い相関性は認められません。

図表8 未婚率の比較（愛知県・近隣市町）



図表9 婚姻率（女性）と合計特殊出生率（愛知県・近隣市町）



出典：総務省「国勢調査」（2010年）

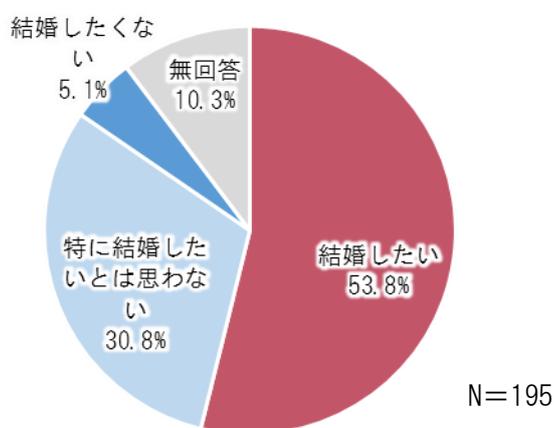
厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」（2008～2012年）

## (6) 結婚に関する意識

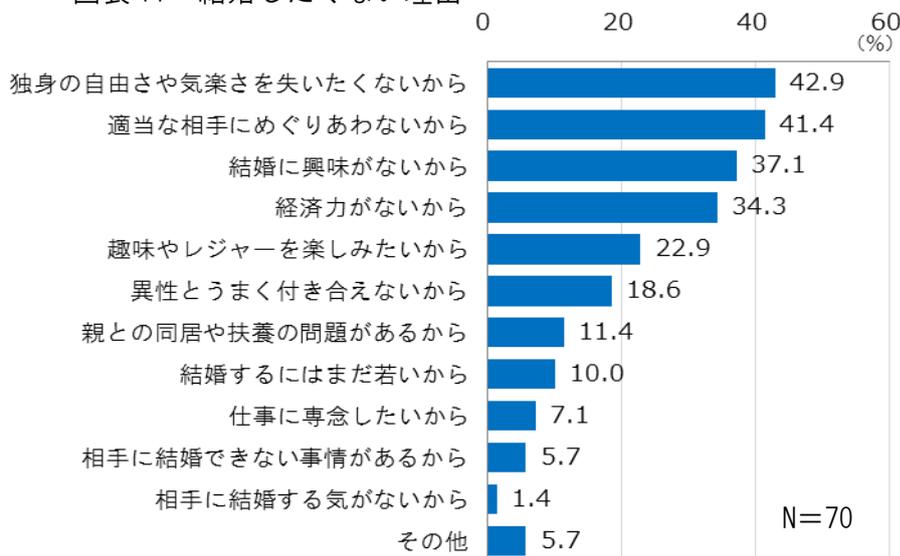
20歳以上49歳以下の市民を対象とした「結婚・子育てに関する意識調査」(以下「住民アンケート」という。)によると、未婚者のうち、「結婚したい」は53.8%にとどまっており、「結婚したくない」5.1%と「特に結婚したいとは思わない」30.8%を合わせると、結婚に前向きでない層の割合が35.9%にのぼっています。

また、結婚したくない理由として、「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」が最も多く、次いで「適当な相手にめぐりあわないから」、「経済力がないから」、「結婚に興味がないから」の順に多くなっています。

図表10 結婚についての気持ち(未婚者)



図表11 結婚したくない理由



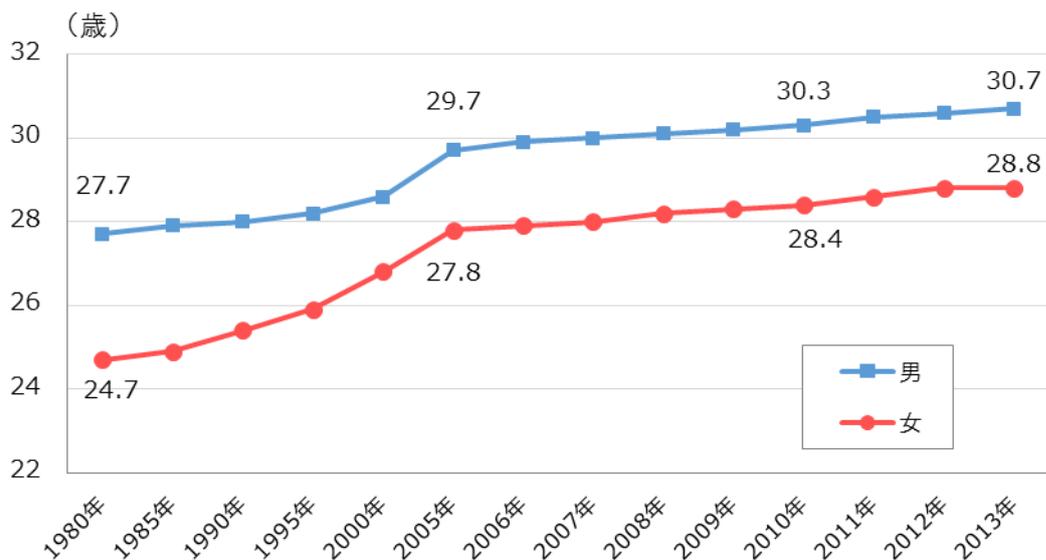
出典：知多市「結婚・子育てに関する意識調査」(2015. 7. 30～8. 21)

### (7) 晩婚化・晩産化の状況

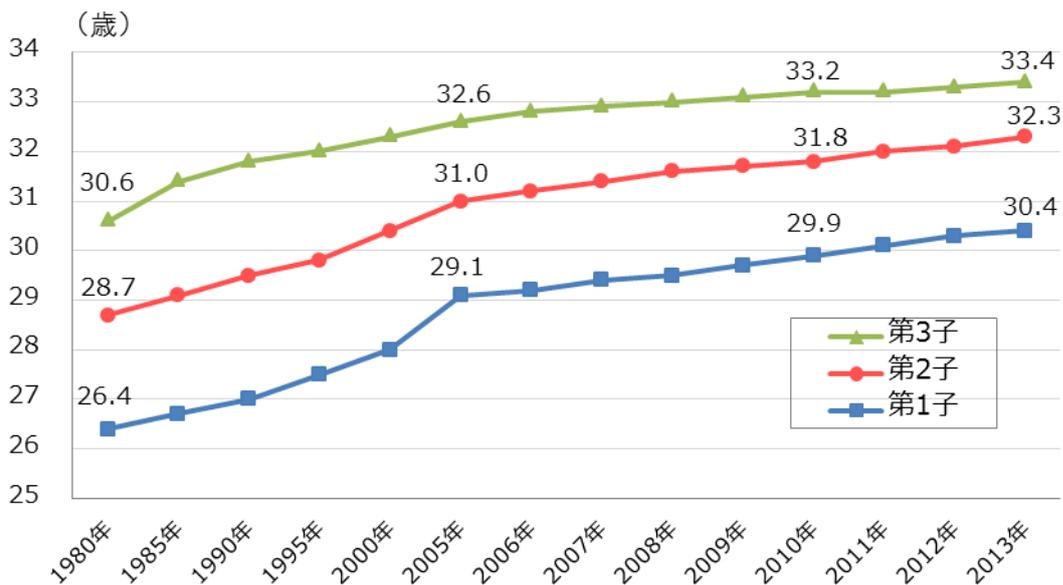
愛知県における平均初婚年齢は、1980（S55）年と2013（H25）年を比較すると、約30年間で男性は3歳、女性は約4歳上昇しており、晩婚化が進行しています。

また、日本全体における第1子を出生したときの母親の平均年齢は、晩婚化により上昇し、1980年の26.4歳に対し、2013年には30.4歳となり、約30年で4歳上昇しており、第1子出生年齢が30歳を超え晩産化が進んでいます。

図表12 愛知県における平均初婚年齢の推移



図表13 日本における平均出生時年齢の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」

## (8) 出産に関する意識

社人研が夫婦を対象に全国調査した理想の子どもの数を見ると、愛知県は国の平均を下回る 2.33 人となっており、予定の子どもの数を見ると、国、愛知県はいずれも理想の子どもの数を下回っています。

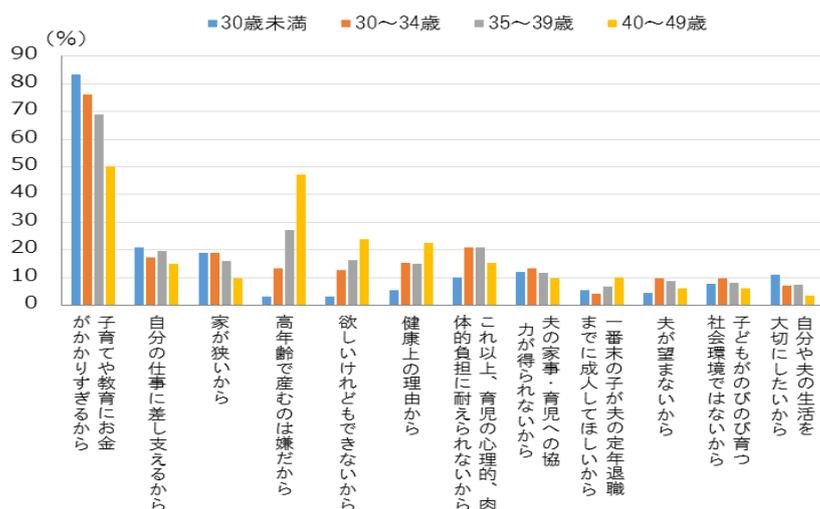
また、本市の住民アンケート調査をみると、理想の子どもの数は、国、愛知県よりもさらに低い 2.15 人となっています。

全国調査、住民アンケートともに、理想の子どもの数を持たない理由として、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」という回答が特に多く、経済的な理由が挙げられています。

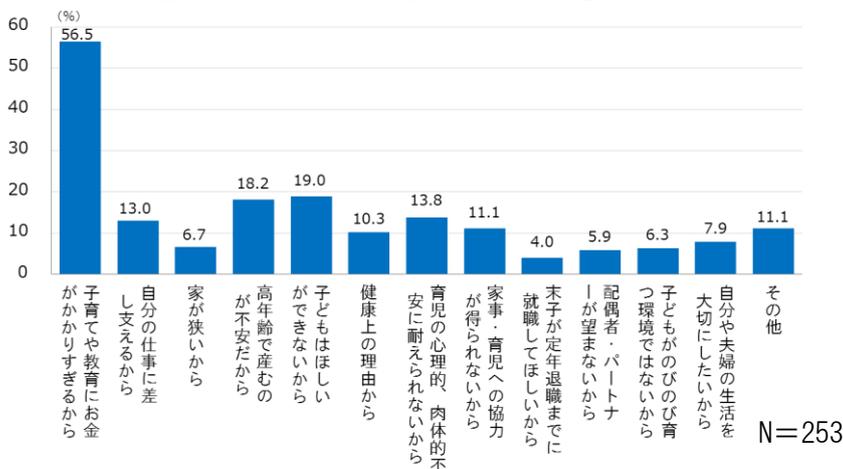
図表 14 結婚と出産に関する意識【社人研全国調査、知多市住民アンケート】

	平均理想子ども数	平均予定子ども数
全 国	2.42人	2.07人
愛知県	2.33人	2.03人
知多市	2.15人	—

図表 15 理想の子どもの数を持たない理由（妻の年齢別）【社人研全国調査】



図表 16 理想の子どもの数を持たない理由【知多市住民アンケート】



出典：社人研「第 14 回出生動向基本調査（夫婦調査）」（2010 年）  
知多市「結婚・子育てに関する意識調査」（2015. 7. 30～8. 21）

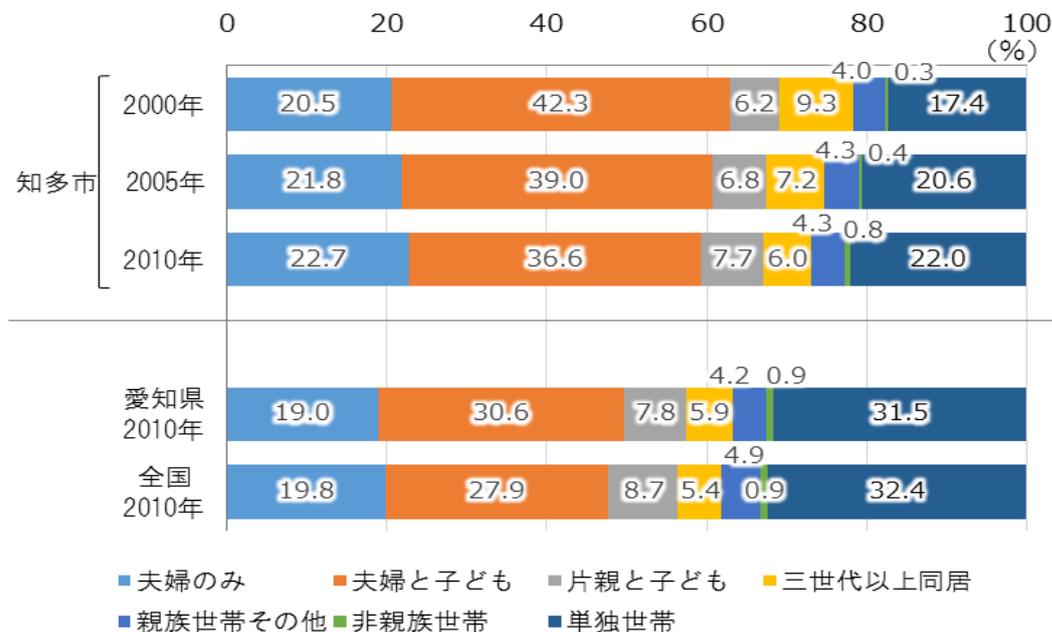
### (9) 世帯構成の推移

本市における世帯構成の推移をみると、単独世帯及び夫婦のみの世帯の割合が増加しており、特に単独世帯は10年間で約5ポイント増加しています。

一方、夫婦と子どもの世帯及び三世代以上同居の世帯の割合が減少しており、特に夫婦と子どもの世帯は10年間で約6ポイント減少しています。

親世帯からの子育て支援が期待できる三世代以上同居の世帯は、全国平均や愛知県平均より高いものの、減少傾向にあり、2010（H22）年では6.0%となっています。

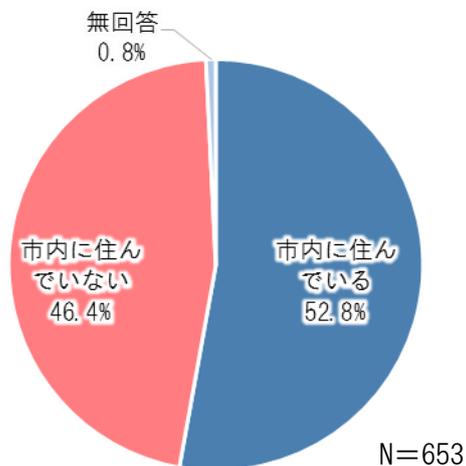
図表 17 世帯構成の推移



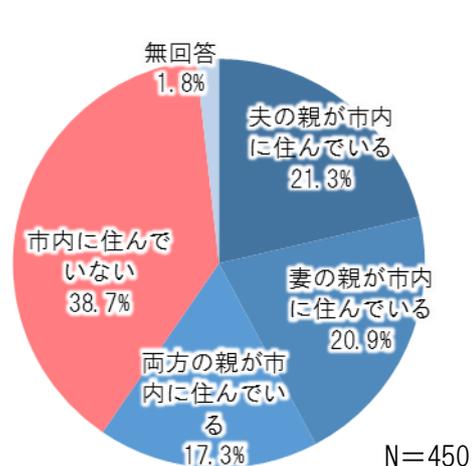
出典：総務省「国勢調査」

図表 18 親の居住地

自身の親の居住地（未婚者含む）



自身又は配偶者の親の居住地（既婚者のみ）

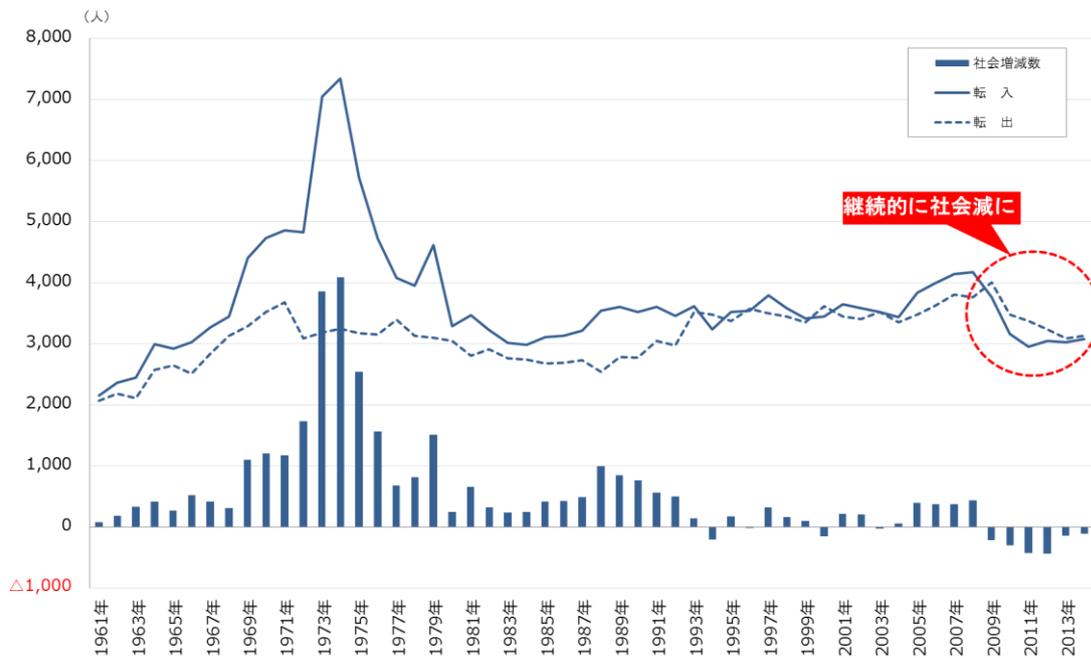


出典：知多市「結婚・子育てに関する意識調査」（2015. 7. 30～8. 21）

## (10) 社会増減の推移（転入・転出の推移）

1994（H6）年に、転入数の急減により初めて転出超過となったものの、その後の土地区画整理事業による宅地開発などに伴い転入数は増加し、転入超過、転出超過と変動を示しました。2009（H21）年以降は、継続的に転出超過を示し、社会減の状態が継続しています。

図表 19 転入・転出の推移



出典：知多市「住民基本台帳」

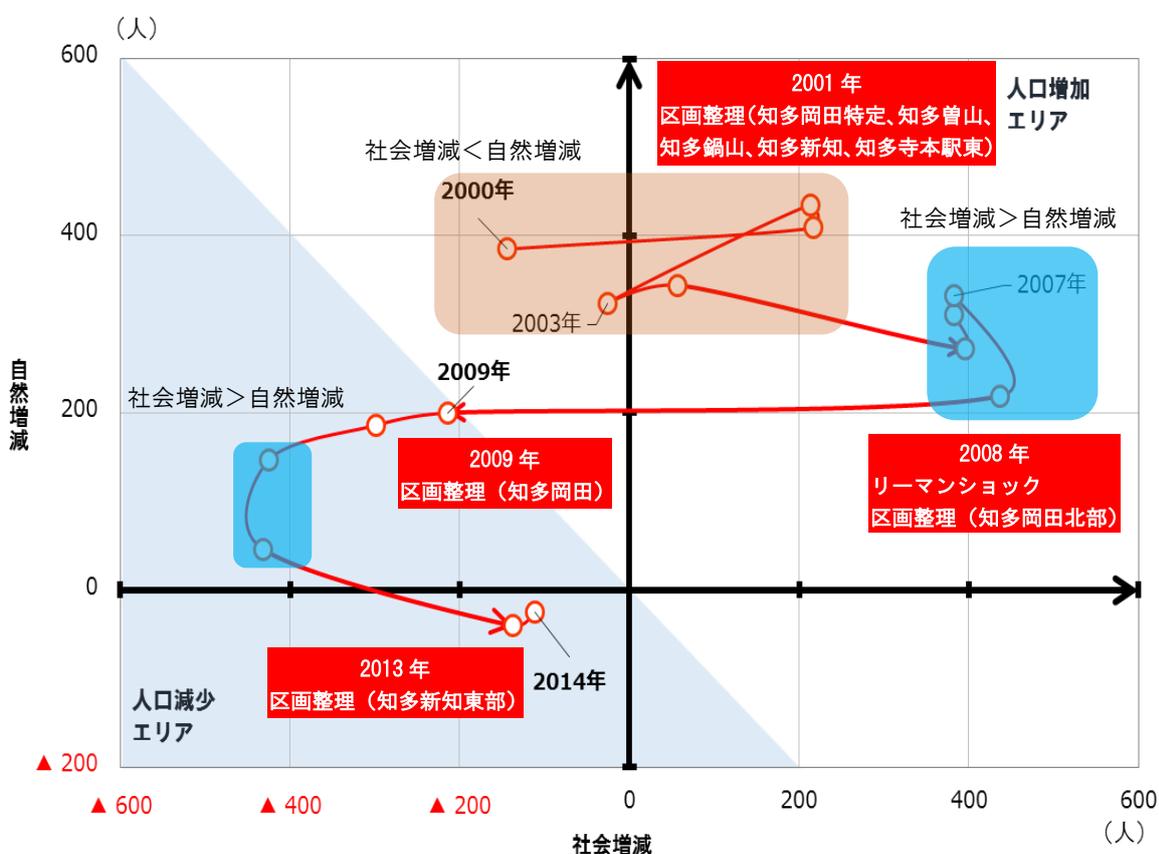
### (11) 自然増減と社会増減の影響度

本市における 2000 年代からの人口動態をみると、社会増減は年によって大きな変動がある一方、自然増減は比較的緩やかな変動で推移しています。

また、2000（H12）年、2003（H15）年と社会減となった年があったものの、自然増の影響が大きく、人口は増加しています。その後、2007（H19）年前後に社会増の影響が自然増の影響より大きくなりましたが、2009（H21）年に社会減が自然増を上回り人口減少局面に入り、2013（H25）年から自然減と社会減が同時進行しています。

現在、自然減と社会減の影響度は、ほぼ同程度となっています。

図表 20 人口動態における社会増減・自然増減



※注…区画整理は換地処分公告がされた年を掲載

出典：知多市「住民基本台帳」

## (12) 愛知県内純移動（転入－転出）の状況

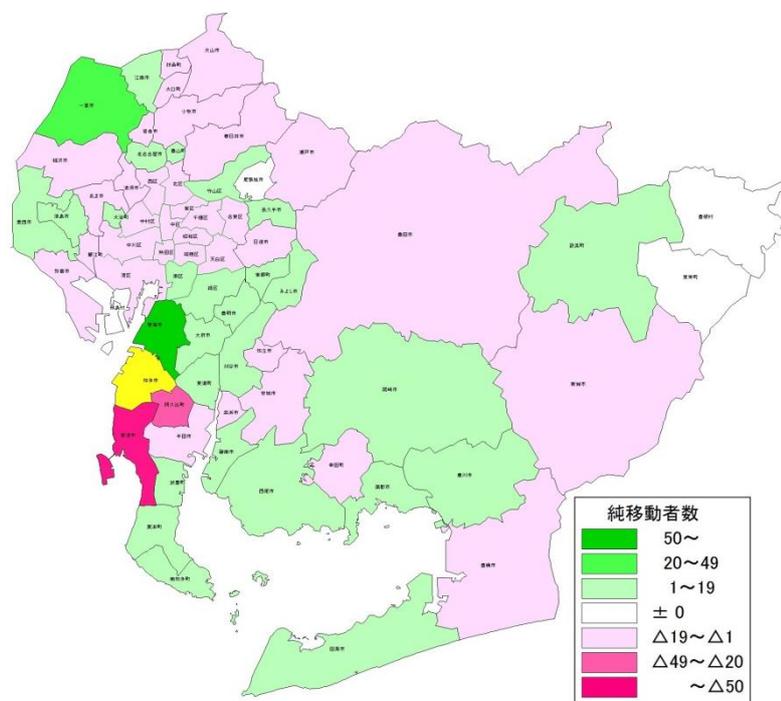
転入者数から転出者数を差し引いた純移動については、隣接する常滑市、阿久比町などへの転出超過が顕著となっています。これは、近年の住宅地の開発などによる影響と考えられます。

また、名古屋市への転出超過が目立つとともに、豊田市への転出超過が特徴として挙げられます。

一方、隣接する東海市のほか、一宮市、東浦町からの転入超過が目立つとともに、名古屋市南部の南区についても転入超過となっていることが特徴として挙げられます。

本市における転入超過、転出超過の状況をみると、居住地からの転居においては、地価・家賃などの経済的な要素の影響も大きいと考えられます。

図表 21 純移動数の分布図（2013年）【総数】



図表 22 知多市における純移動数の上位・下位5団体（2013年）

総数				男性				女性			
自治体名	転入	転出	純移動数	自治体名	転入	転出	純移動数	自治体名	転入	転出	純移動数
東海市	520人	439人	81人	東海市	309人	235人	74人	東浦町	28人	17人	11人
一宮市	33人	8人	25人	一宮市	18人	4人	14人	一宮市	15人	4人	11人
東浦町	51人	41人	10人	豊川市	8人	0人	8人	東海市	211人	204人	7人
豊川市	14人	6人	8人	西尾市	12人	8人	4人	大府市	42人	39人	3人
美浜町	15人	9人	6人	南知多町	5人	1人	4人	豊田市	17人	14人	3人
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
豊田市	27人	39人	△ 12人	春日井市	17人	25人	△ 8人	犬山市	3人	10人	△ 7人
半田市	99人	114人	△ 15人	豊田市	10人	25人	△ 15人	阿久比町	36人	43人	△ 7人
阿久比町	68人	96人	△ 28人	阿久比町	32人	53人	△ 21人	半田市	38人	55人	△ 17人
名古屋市	441人	505人	△ 64人	名古屋市	247人	268人	△ 21人	常滑市	88人	121人	△ 33人
常滑市	156人	260人	△ 104人	常滑市	68人	139人	△ 71人	名古屋市	194人	237人	△ 43人

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

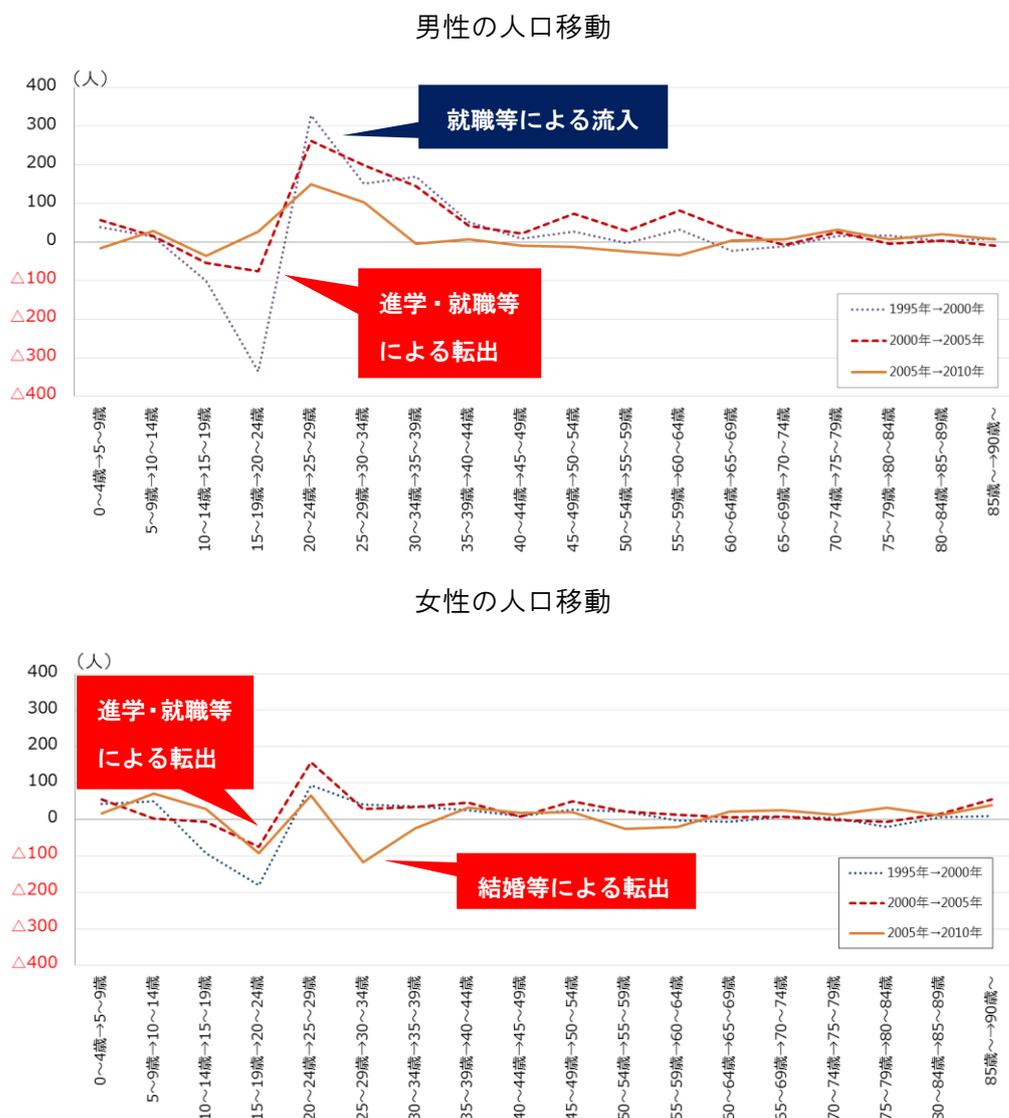
### (13) 年齢階層別の人口移動の推移

男性では、「1995年→2000年」と「2005年→2010年」との人口移動を比較すると、「ひと」の流れが鈍化する傾向にあります。「2005年→2010年」の人口移動では、「20～24歳」から「25～29歳」になるとき、「25～29歳」から「30～34歳」になるときに、転入超過となっています。これらは、就職や転勤など仕事上の要因の影響が考えられます。

女性では、「2005年→2010年」において、「25～29歳」から「30～34歳」になるとき大幅な転出超過となっており、結婚や結婚後の新居取得などによる影響が考えられます。

男性・女性ともに、「2005年→2010年」において、退職年齢になるときに転出超過となっており、居住地を移す結果、「空き家」の発生にも影響するものと考えられます。

図表 23 年齢階層別の人口移動



出典：総務省「国勢調査」

### (14) 転入・転出理由

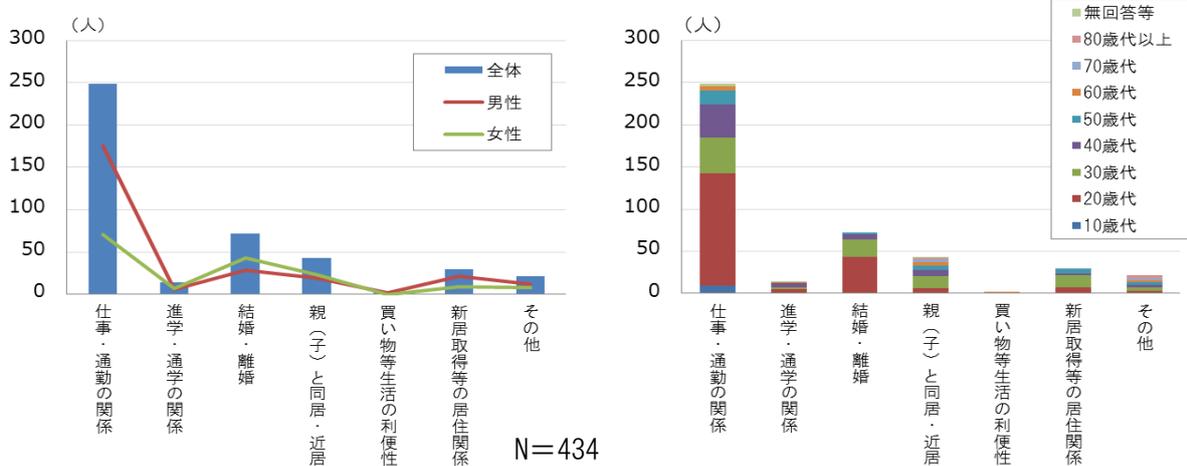
転入・転出のきっかけは、男性・女性ともに、「仕事・通勤の関係」が最も多くなっています。

次いで回答が多いものは、転入については「結婚・離婚」、「親（子）と同居・近居」の順となっており、転出については「結婚・離婚」、「新居取得等の居住関係」の順となっています。

また、女性では、男性に比べて「結婚・離婚」による転入・転出の割合が多くなっています。

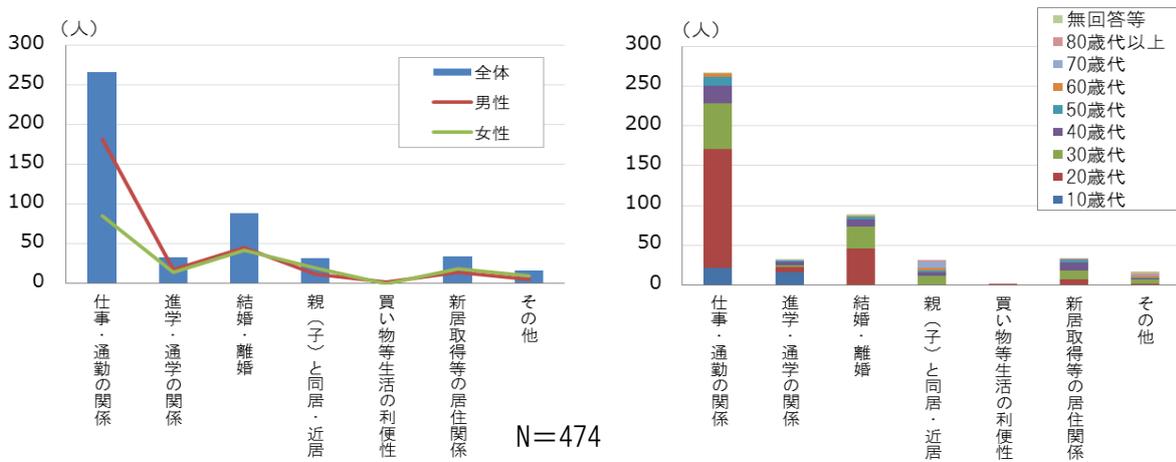
年齢別にみると、20歳代では、特に「仕事・通勤の関係」による転入・転出が多く、次いで「結婚・離婚」の順となっており、30歳代では、「新居取得等の居住関係」による転入の割合が他の年代に比べて多くなっています。

図表 24 転入のきっかけ



出典：知多市「転入者アンケート」（2015. 3. 2～4. 30）

図表 25 転出のきっかけ



出典：知多市「転出者アンケート」（2015. 3. 2～4. 30）

## (15) 居住候補地・居住地検討における重視点

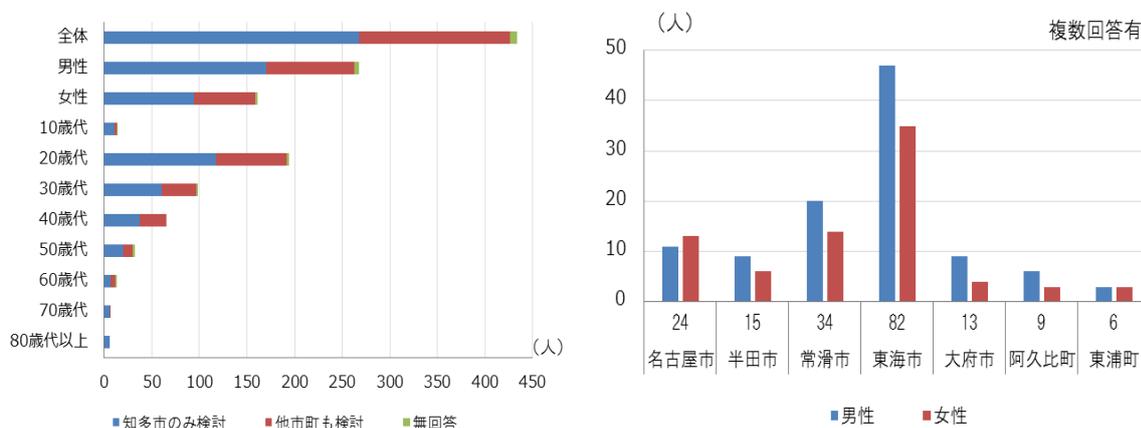
転居の際の居住候補地の検討状況について、半数以上の転入者が「知多市以外は検討しなかった」と回答しています。

「知多市以外も検討した」と回答した転入者の具体的な候補地としては、東海市が最も多く、次いで常滑市の近隣市町が候補地となっており、男女間の比較では、男性よりも女性の方が名古屋市を候補地に挙げる回答が多くなっています。

転入者・転出者ともに住まいを探す上で重視する点は、「通勤・通学等の交通上の利便性」が最も多くなっています。

次いで回答が多いものは、転入者については「親（子）等との距離」、「地価・家賃等の経済性」の順となっており、転出者については「買い物等商業的な利便性」、「親（子）等との距離」の順となっています。

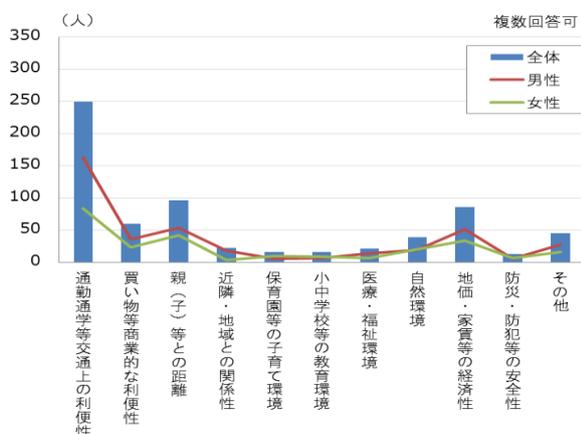
図表 26 居住候補地



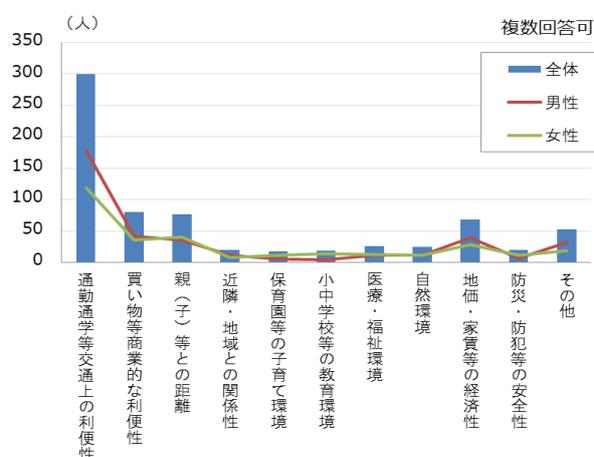
出典：知多市「転入者アンケート」(2015. 3. 2～4. 30)

図表 27 住まいを探す上での重視点

転入者アンケート



転出者アンケート



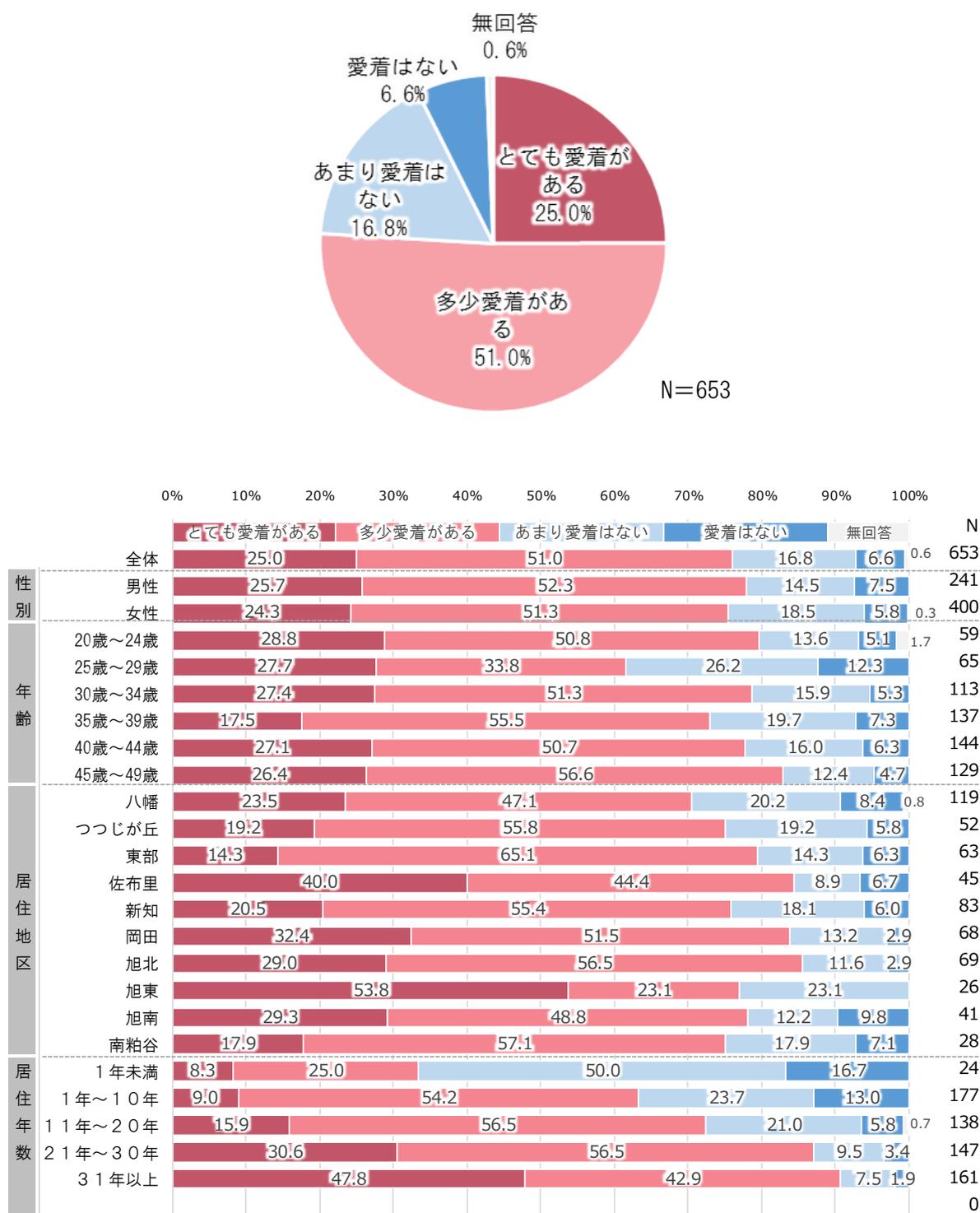
出典：知多市「転入者アンケート」「転出者アンケート」(2015. 3. 2～4. 30)

## (16) 知多市への愛着

住民アンケートによると、7割以上の方が、「知多市にとても愛着がある」又は「多少愛着がある」と回答しています。

居住年数別にみると、本市への居住年数が長いほど、本市に愛着を感じている人が多くなっています。

図表 28 知多市への愛着



出典：知多市「結婚・子育てに関する意識調査」(2015. 7. 30～8. 21)

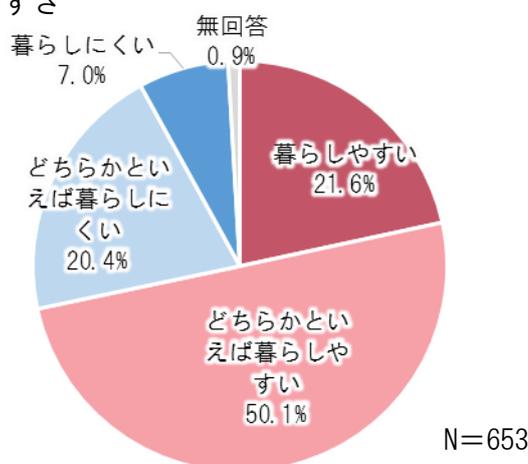
### (17) 暮らしやすさ

住民アンケートによると、7割以上の方が、「知多市は暮らしやすい」又は「どちらかといえば暮らしやすい」と回答しています。

暮らしやすいと感じる理由としては、「通勤通学等交通上の利便性」が最も多く、次いで「買い物等商業的な利便性」、「親等との距離」、「自然環境」が多くなっています。

一方、暮らしにくいと感じる理由は「買い物等商業的な利便性」が最も多く、次いで、「通勤通学等交通上の利便性」、「医療・福祉環境」が多くなっています。

図表 29 暮らしやすさ



図表 30 暮らしやすいと感じる理由・暮らしにくいと感じる理由

【暮らしにくいと感じる理由】				【暮らしやすいと感じる理由】					
(%)				(%)					
100	75	50	25	0	0	25	50	75	100
55.3			33.0			31.8			58.1
78.8			36.3			17.5			52.8
9.5			0.0			16.5			41.0
13.4			1.7			5.6			22.2
21.2			7.3			2.4			9.6
10.6			1.1			4.3			16.5
46.9			7.8			1.7			14.3
11.2			3.9			12.6			34.8
11.7			1.1			3.4			20.5
7.3			1.1			1.1			10.3
8.9			3.4			1.3			3.0

1～3位の計 N=179 (暮らしにくい側)      1～3位の計 N=468 (暮らしやすい側)

出典：知多市「結婚・子育てに関する意識調査」（2015. 7. 30～8. 21）

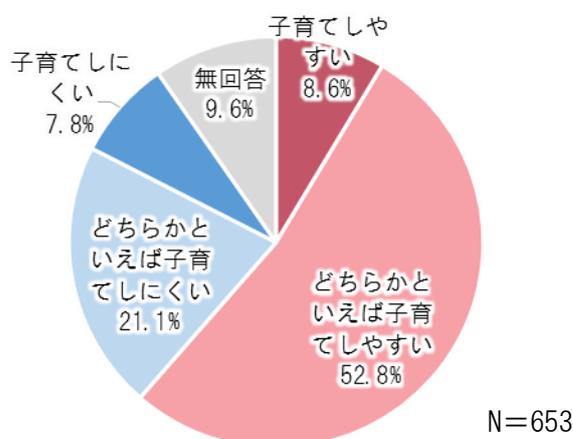
### (18) 子育てしやすさ

住民アンケートによると、6割以上の方が、「知多市は子育てしやすい」又は「どちらかといえば子育てしやすい」と回答しています。

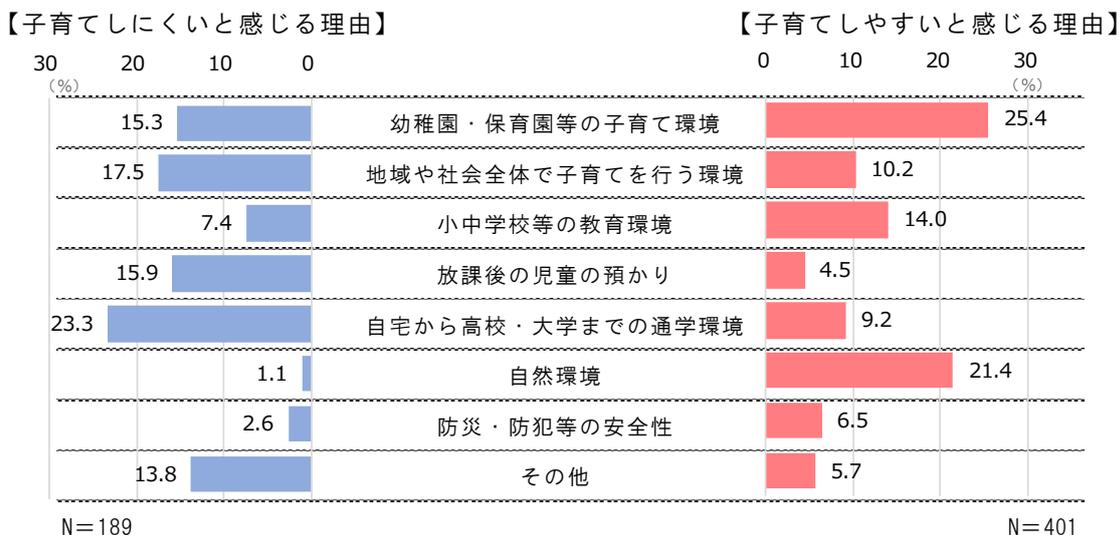
子育てしやすい理由としては、「幼稚園・保育園等の子育て環境」が最も多く、次いで「自然環境」が多くなっています。

一方、子育てしにくい理由としては、「自宅から高校・大学までの通学環境」が最も多く、次いで「地域や社会全体で子育てを行う環境」が多くなっています。

図表 31 子育てしやすさ



図表 32 子育てしやすいと感じる理由・子育てしにくいと感じる理由



出典：知多市「結婚・子育てに関する意識調査」(2015. 7. 30～8. 21)

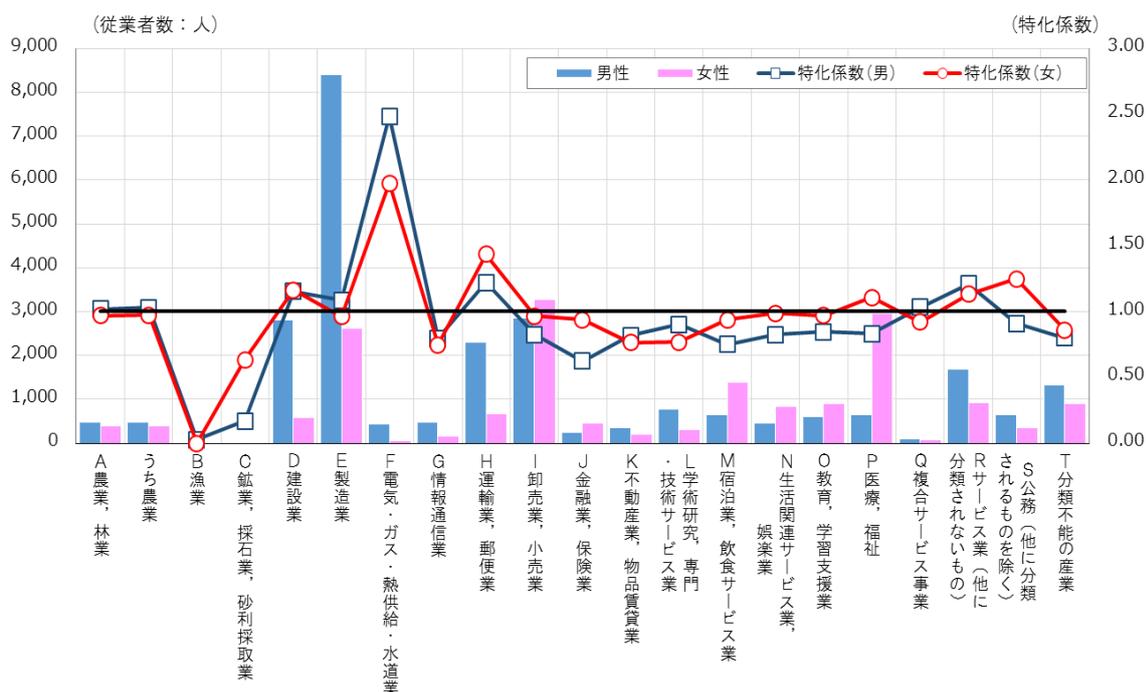
## 2 雇用・就労等に関する現状

### (1) 産業別就業の状況

産業別就労人口をみると、男性は「製造業」が非常に多い一方、女性は「卸売業、小売業」や「医療、福祉」が多くなっています。

また、産業別特化係数<sup>5</sup>をみると、男性・女性ともにほぼ同様の傾向となっており、臨海部におけるエネルギー産業の立地により「電気・ガス・熱供給・水道業」が高くなっています。

図表 33 産業別就労人口・産業別特化係数



出典：総務省「国勢調査」（2010年）

<sup>5</sup> 産業別特化係数…地域の業種構成がどれだけ特化しているかを見る係数。業種構成において、その構成比の全国比をいい、業種構成の全国との乖離を示し、地域で卓越した業種を見ることができる。

## (2) 雇用の充足状況・今後の雇用意向

本市に所在する事業所を対象とした「事業所実態・希望調査」（以下「事業所アンケート」という。）によると、正規従業員、パート・アルバイトの雇用が「充足」していると回答している事業所が多い一方で、「不足」していると回答している事業所も多くなっています。

今後5年間の雇用意向では、正規従業員、パート・アルバイトを「増やしたい」と回答している事業所が多くなっています。

また、業種別に見ると、正規従業員の雇用では、建設業、医療・福祉の業種が、パート・アルバイトの雇用では、医療・福祉、卸売・小売業の業種が「不足」と回答しており、従業員を「増やしたい」と回答している事業所が多くなっています。

図表 34 雇用の充足状況

	正規従業員			派遣社員			パート・アルバイト		
	不足	充足	余剰	不足	充足	余剰	不足	充足	余剰
全 体	37.6%	55.5%	1.4%	6.9%	34.4%	1.8%	25.7%	49.1%	1.8%
建 設 業	57.4%	40.4%	0.0%	10.6%	21.3%	2.1%	12.8%	40.4%	4.3%
製 造 業	23.8%	71.4%	2.4%	4.8%	47.6%	4.8%	21.4%	57.1%	0.0%
卸売・小売業	20.7%	58.6%	3.4%	0.0%	31.0%	0.0%	34.5%	41.4%	0.0%
医療、福祉	46.2%	53.8%	0.0%	7.7%	26.9%	3.8%	57.7%	42.3%	0.0%
サービス業等	37.0%	54.8%	1.4%	8.2%	39.7%	0.0%	21.9%	54.8%	2.7%
1人～20人	37.0%	56.2%	1.4%	6.2%	28.1%	1.4%	24.7%	50.7%	2.1%
21人～50人	43.6%	51.3%	2.6%	7.7%	38.5%	2.6%	23.1%	46.2%	2.6%
51人～100人	41.2%	58.8%	0.0%	5.9%	64.7%	0.0%	29.4%	47.1%	0.0%
100人以上	26.7%	60.0%	0.0%	13.3%	53.3%	6.7%	33.3%	46.7%	0.0%

図表 35 今後5年間における雇用意向

	正規従業員			派遣社員			パート・アルバイト		
	増やしたい	現状維持	減らしたい	増やしたい	現状維持	減らしたい	増やしたい	現状維持	減らしたい
全 体	48.2%	42.7%	4.1%	6.4%	35.8%	2.3%	31.2%	43.1%	4.1%
建 設 業	66.0%	27.7%	6.4%	12.8%	14.9%	6.4%	21.3%	34.0%	6.4%
製 造 業	40.5%	54.8%	4.8%	4.8%	50.0%	4.8%	23.8%	57.1%	2.4%
卸売・小売業	27.6%	48.3%	3.4%	0.0%	34.5%	0.0%	37.9%	31.0%	0.0%
医療、福祉	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	42.3%	0.0%	57.7%	42.3%	0.0%
サービス業等	47.9%	41.1%	4.1%	6.8%	39.7%	0.0%	28.8%	46.6%	6.8%
1人～20人	47.3%	43.8%	3.4%	6.8%	28.1%	2.1%	33.6%	43.2%	2.7%
21人～50人	53.8%	38.5%	5.1%	5.1%	43.6%	2.6%	23.1%	41.0%	7.7%
51人～100人	47.1%	52.9%	0.0%	5.9%	64.7%	5.9%	29.4%	47.1%	0.0%
100人以上	46.7%	33.3%	13.3%	6.7%	60.0%	0.0%	26.7%	46.7%	13.3%

出典：知多市「事業所実態・希望調査」（2015.7.30～8.21）

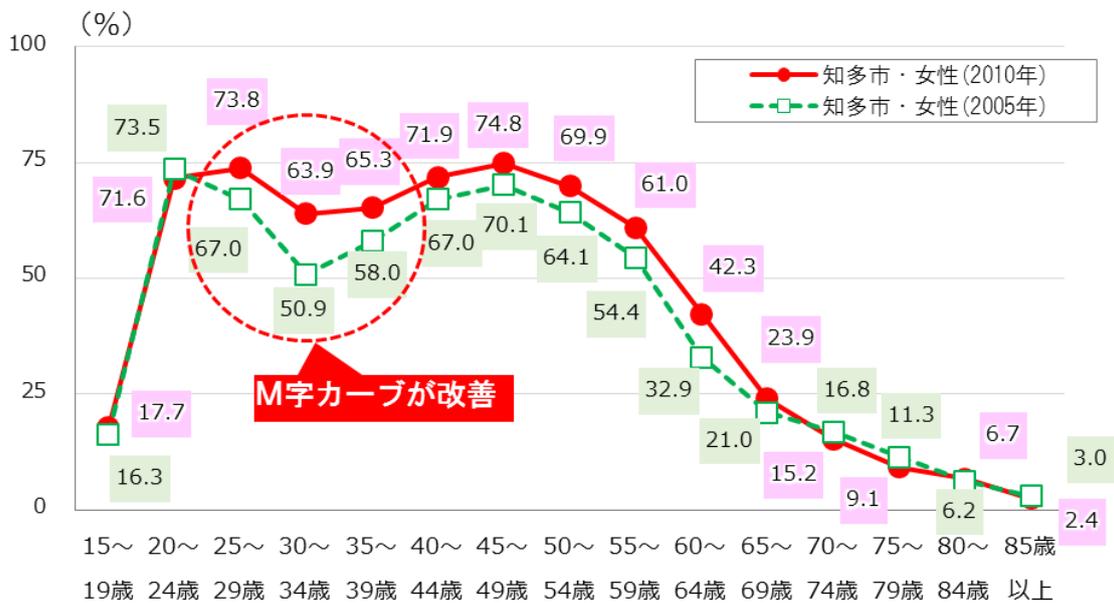
### (3) 女性の労働力状態・夫婦の共働き

女性の労働力状態<sup>6</sup>について、年齢5歳階級別に2010年と2005年を比較すると、20歳代後半から30歳代前半にかけて労働力率<sup>7</sup>が低くなる、いわゆる「M字カーブ」が改善されています。

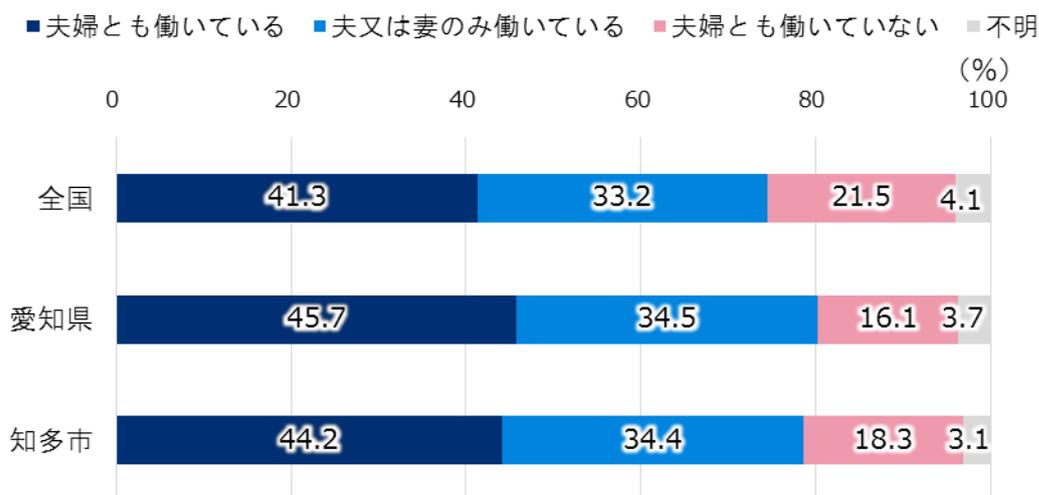
世帯内での共働きの状況について、全国平均・愛知県平均・本市とも4割を超える世帯が共働き世帯になっています。

また、本市の共働きの状況を見てみると、愛知県平均より1ポイント程度低いものの、全国よりも3ポイント程度高くなっています。

図表 36 女性の労働力状態比較（2010年と2005年との比較）



図表 37 世帯内での共働きの状況



出典：総務省「国勢調査」（2010年）

<sup>6</sup> 労働力状態…15歳以上の人について、調査期間（1週間）において「仕事をしたかどうか」に関する状態

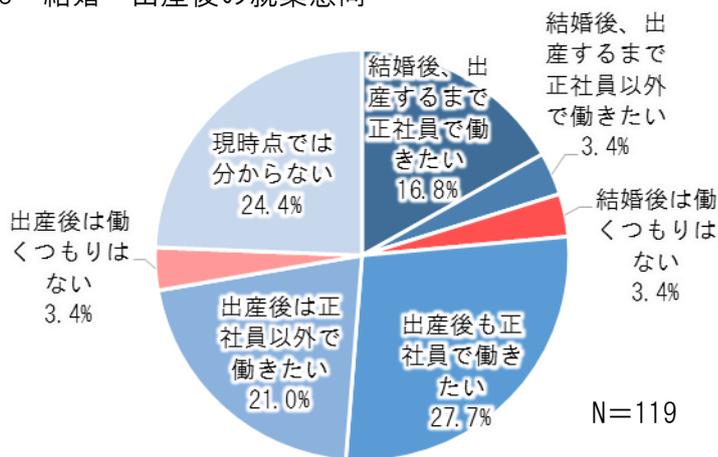
<sup>7</sup> 労働力率…15歳以上人口に占める「労働力人口」の割合で、「労働力人口」は就業者と完全失業者を合わせたものの

#### (4) 結婚・出産後の働き方に関する女性の意識

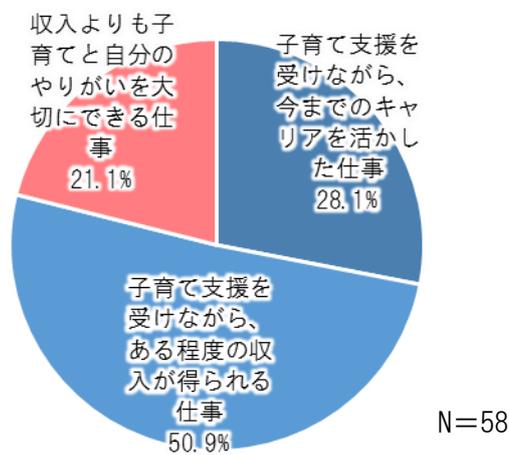
住民アンケートによると、結婚・出産後の働き方については「出産後も正社員で働きたい」が最も多く、次いで「出産後は正社員以外で働きたい」と、出産後も働きたいと考える女性が多くなっています。

また、希望する仕事については、「子育て支援を受けながら、ある程度の収入が得られる仕事」が約半数と最も多く、仕事と子育てをバランス良く働く希望が多くなっています。

図表 38 結婚・出産後の就業意向



図表 39 出産後の働き方



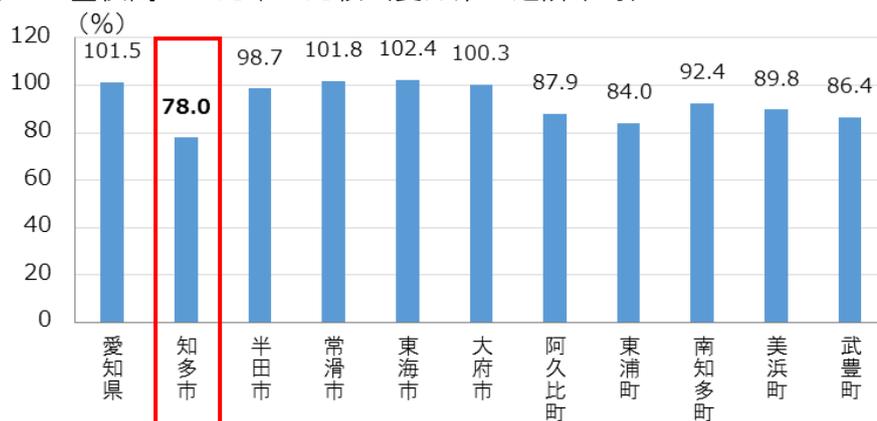
出典：知多市「結婚・子育てに関する意識調査」(2015. 7. 30~8. 21)

## (5) 昼夜間人口の状況

昼夜間人口比率については、78.0%と愛知県及び近隣市町と比べ、最も低い値となっています。

また、通勤・通学先をみると市内の通勤・通学率が約34.1%であるのに対し、愛知県内他市町村への通勤・通学率は約60.5%となっており、中でも名古屋市と東海市が特に高く、これらの都市のベッドタウンとなっています。

図表 40 昼夜間人口比率の比較（愛知県・近隣市町）



図表 41 知多市からの主な通勤・通学先（15歳以上）

区分	通勤・通学者数	通勤・通学率
就業者・通学者の合計 ※注	46,382人	-
知多市内	15,822人	34.1%
愛知県内	28,039人	60.5%
名古屋市	8,876人	19.1%
中区	1,645人	3.5%
南区	1,350人	2.9%
港区	1,275人	2.7%
中村区	984人	2.1%
熱田区	620人	1.3%
緑区	563人	1.2%
瑞穂区	375人	0.8%
昭和区	361人	0.8%
東区	358人	0.8%
千種区	317人	0.7%
中川区	282人	0.6%
西区	244人	0.5%
天白区	225人	0.5%
東海市	7,841人	16.9%
常滑市	3,008人	6.5%
半田市	2,006人	4.3%
大府市	1,191人	2.6%
阿久比町	831人	1.8%
東浦町	752人	1.6%
刈谷市	631人	1.4%
武豊町	280人	0.6%
豊田市	254人	0.5%
碧南市	240人	0.5%
愛知県外	400人	0.9%

※注…従業地、通学地不詳の者を含むため、通勤・通学率の合計は、100%にならない。

※注…知多市内の通勤・通学者数には、自宅での従業者を含む。

出典：総務省「国勢調査」(2010年)

### 3 人口の現状

#### 人口推移

- 住民基本台帳ベースでは、2009年をピークに減少しており、2040年に約76,000人にまで、2060年には約64,000人にまで減少する推計となっている。

#### 自然増減

- 2013年から継続して自然減となっており、今後も継続して自然減が見込まれる。
- 合計特殊出生率は1.52で、愛知県内54団体中35番目となっている。  
〔全国平均1.38、愛知県平均1.51〕

#### 社会増減

- 2009年から継続して社会減となっており、男性は、20歳代、30歳代では就職等により転入が増える一方で、女性は20歳代後半から30歳代前半では結婚等により転出超過となっている。

#### 人口構造

- 総人口に影響を与える自然増減（出生・死亡）と社会増減（転入・転出）の影響度合いは、ほぼ同程度となっている。
- 女性の労働力状態について、結婚・子育て期のM字カーブが改善している。
- 共働き世帯は、44.2%となっている。〔全国平均41.3%、愛知県平均45.7%〕
- 2010年に20.6%だった老年人口の割合は、2040年に32.7%、2060年に34.0%に達する見込みとなっている。
- 昼夜間人口比率は、78.0%で愛知県平均及び近隣市町と比べ、最も低い値となっている。通勤・通学率は、市内への通勤・通学が34.1%であるのに対し、愛知県内他市町村へは60.5%となっており、中でも名古屋市と東海市が特に高く、これらの都市のベッドタウンとなっている。

#### 住民アンケート

- （対象：市内在住の20歳以上49歳以下の市民2,000人 有効回収数653票 回収率32.7%）
- 知多市に「とても愛着がある」、「多少愛着がある」と感じている市民の割合は、76.0%となっている。
  - 知多市は「暮らしやすい」、「どちらかといえば暮らしやすい」と感じている市民の割合は、71.7%となっている。
  - 知多市は「子育てしやすい」、「どちらかといえば子育てしやすい」と感じている市民の割合は、61.4%となっている。

#### 事業所アンケート

- （対象：市内に所在する事業所500か所 有効回収数218票 回収率43.6%）
- 建設業、医療・福祉の業種では正規従業員が不足し、雇用を増やしたい事業所が多い傾向となっている。
  - 医療・福祉、卸売・小売業の業種ではパート・アルバイトが不足し、雇用を増やしたい事業所が多い傾向となっている。

## 4 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

### (1) 自治体経営に与える影響

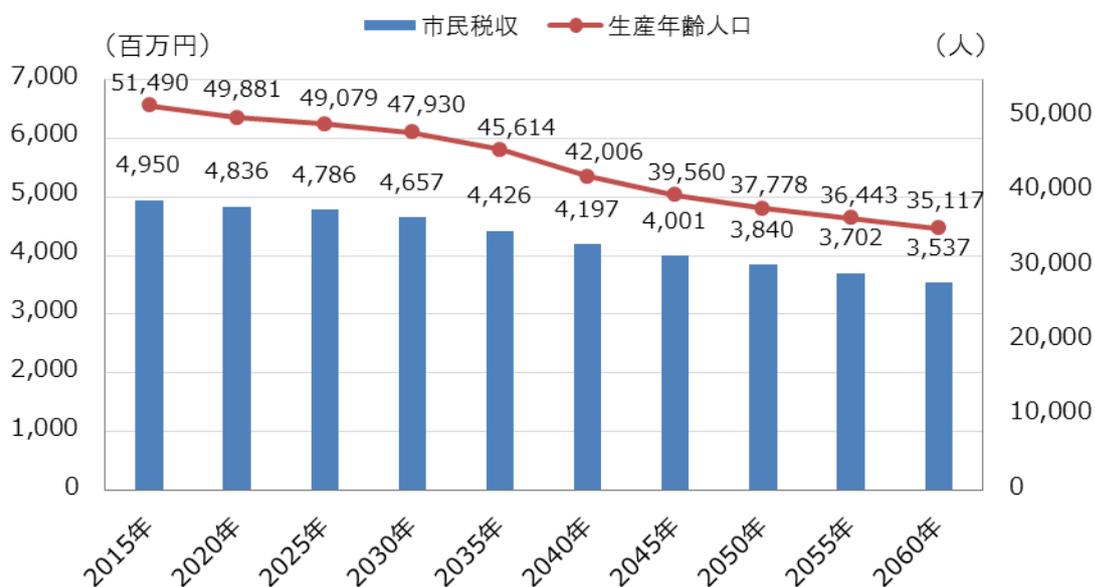
#### ア 財政への影響

人口減少は、本市の財政に大きな影響を及ぼします。特に、生産年齢人口が減ることで、個人市民税収入が減少する一方、老年人口が増加するため、医療や介護などの扶助費の増大が見込まれます。

2015（H27）年度における個人市民税収入を約 49 億円と見込んでいますが、2060（H72）年度における推計値では、約 35 億円となっています。

また、本市の収入のもう一つの柱である、固定資産税についても、人口減少に伴う地価下落や新築家屋の減少などによる減収が想定されます。

図表 42 生産年齢人口と市民税額の推移



注…2015年度における年齢別の1人当たり課税額に各年度の推計人口を乗じて算出  
 出典：知多市「課税情報」

2040年までは社人研「日本の地域別将来推計人口（2013年3月推計）」

2045年以降は社人研「日本の地域別将来推計人口」に準拠し推計

## イ 公共施設の維持管理への影響

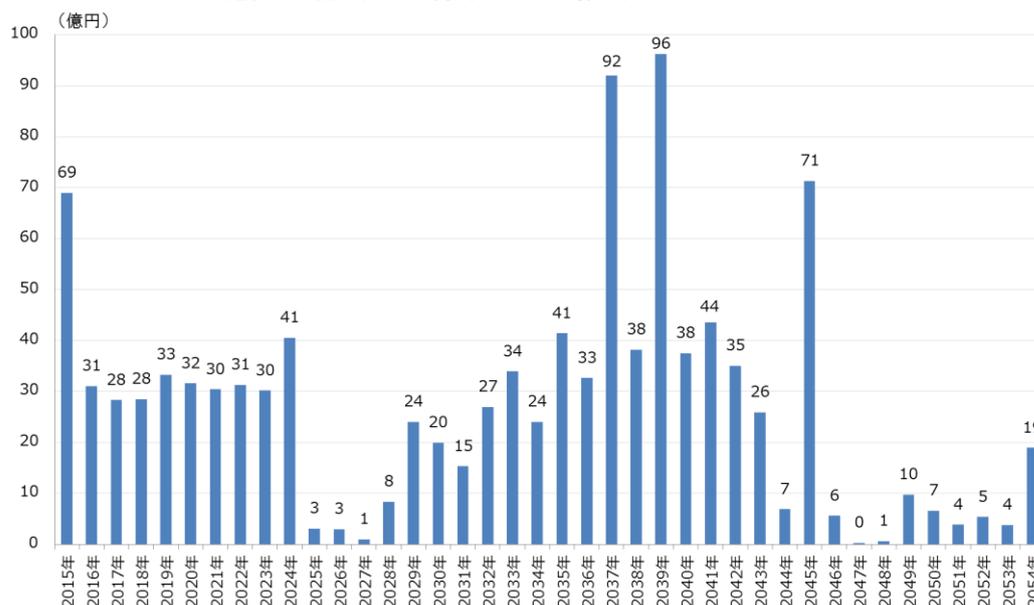
本市が保有する公共施設（道路、橋梁等のインフラ施設及び企業会計の施設を除く）は、158 施設、総延床面積は 28.6 万㎡で、市民体育館や勤労文化会館など、延床面積ベースで約 7 割の施設が建築後 30 年以上経過し、老朽化が顕著になっています。

国が公開している「公共施設更新費用試算ソフト」を用いて、今後 40 年間で修繕や建て替えに必要となるコストを試算すると、施設の建設時期の違いから毎年度必要となる維持管理・更新費用にばらつきが見られ、1 年当たり必要となる費用の平均は約 27 億円の試算となり、維持管理・更新費用がこれまで以上に必要となることを見込まれます。

さらに、人口減少とそれに伴う税収減も相まって、既存の公共施設を維持するための市民 1 人当たり負担額の急増が懸念され、公共施設の適正量への統廃合、維持管理・更新費用の低減・平準化が必要になります。

特に、少子化により年少人口は、2010（H22）年の約 13,000 人から、2060（H72）年には約 7,000 人にまで、4 割以上減少する推計となっています。そのため、本市の公共施設の床面積の半数以上を占める保育所、幼稚園、小中学校などの学校教育系施設・子育て支援施設が過大となる恐れがあります。

図表 43 公共施設の経費及び将来コスト推計



出典：知多市「施設台帳」

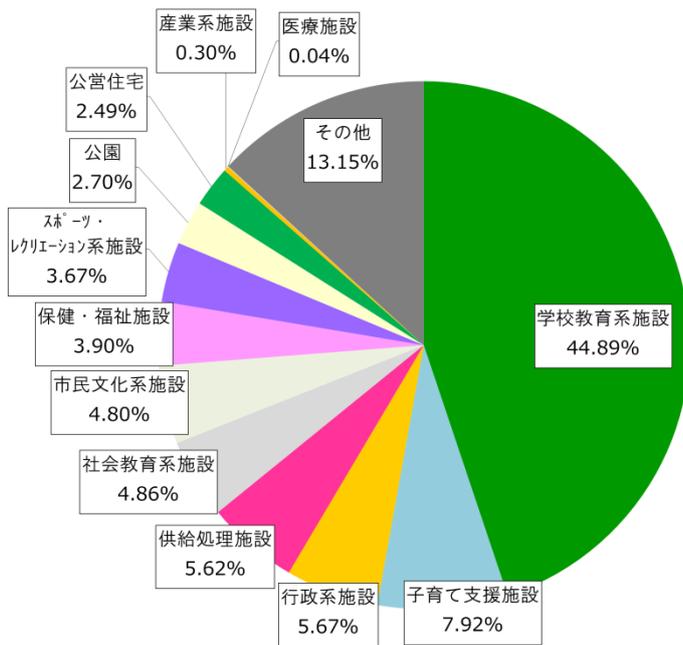
※注…道路、橋梁等のインフラ施設及び企業会計の施設を除く

※注…知多市「施設台帳」の延床面積、建築年等をもとに総務省「公共施設更新費用試算ソフト」を用いて以下の条件で試算

- ①施設区分に関わらず耐用年数 60 年
- ②国の示す施設区分毎の標準単価により、築 30 年で大規模改修、築 60 年で建て替え  
大規模改修標準単価：㎡当たり 17 万円～25 万円  
建て替え標準単価：㎡当たり 28 万円～40 万円
- ③2054 年まで同種・同規模で施設を維持・更新すると仮定

※注…2016（H28）年度策定の「公共施設等総合管理計画」基礎資料のため、今後数値が変わることがある。

図表 44 主な公共施設の区分別延床面積の割合



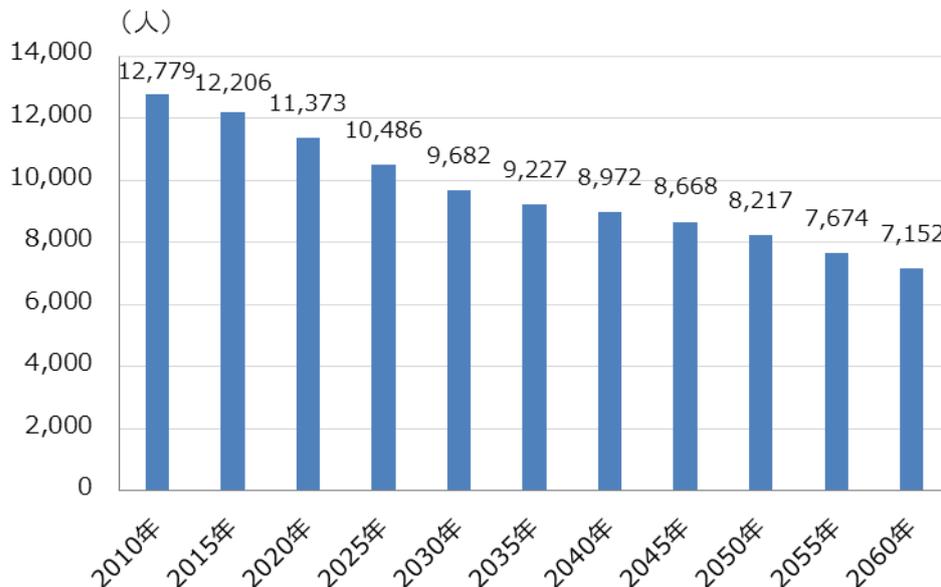
分類	施設
学校教育系施設	小中学校、給食センター
子育て支援施設	保育所等
行政系施設	市役所等
供給処理施設	清掃センター等
社会教育系施設	歴史民俗博物館等
市民文化系施設	勤労文化会館等
保健・福祉施設	保健センター等
スポーツ・レクリエーション系施設	市民体育館等
公園	旭公園等
公営住宅	市営住宅
産業系施設	高齢者能力活用会館
医療施設	休日診療所
その他	知多斎場等

出典：知多市「施設台帳」

※注…道路、橋梁等のインフラ施設及び企業会計の施設を除く

※注…2016（H28）年度策定の「公共施設等総合管理計画」基礎資料のため、今後数値が変わることがある。

図表 45 年少人口の推移



出典：2010年は総務省「国勢調査」

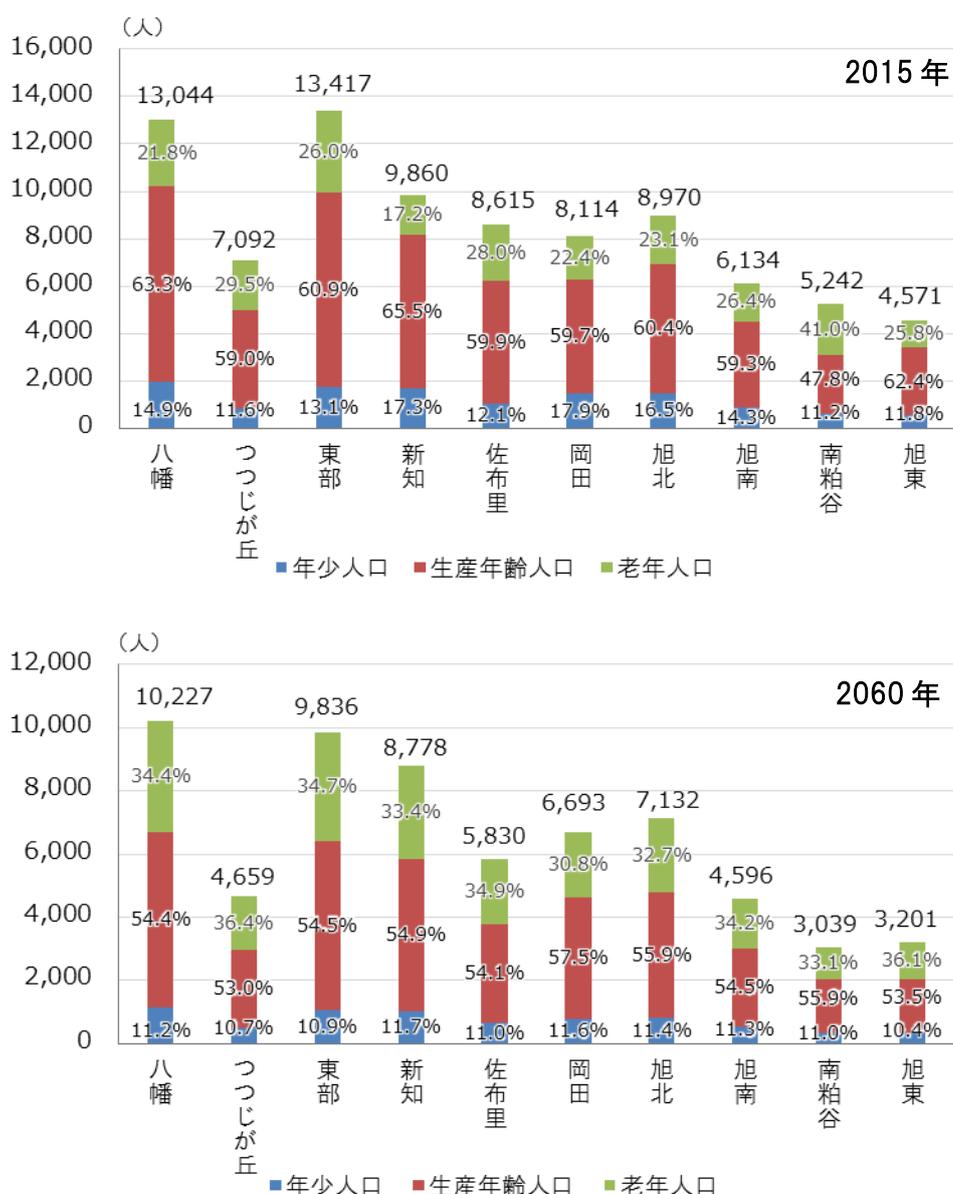
2015年から2040年までは社人研「日本の地域別将来推計人口（2013年3月推計）」

2045年以降は社人研「日本の地域別将来推計人口」に準拠し推計

## (2) 地域コミュニティへの影響

人口減少、少子高齢化は、暮らしに密着した地域コミュニティに影響を及ぼします。2040（H52）年には全てのコミュニティで人口減少の予測となっています。また、人口減少、高齢化の状況は、コミュニティにより異なります。南粕谷コミュニティの人口は、2060（H72）年には2015（H27）年に対し、約4割減少する予測となっています。地域活動については、現在、活動の中心を担っている団塊の世代の高齢化により、これからの地域づくりを支える担い手の確保が課題となります。

図表46 コミュニティ別人口・年齢3区分別人口割合の比較（2015年、2060年）



※注…コミュニティの人口の合計と知多市全体の推計値は、端数調整により一致しない。

出典：2015年は知多市「住民基本台帳」

2060年は社人研「日本の地域別将来推計人口」に準拠し推計

### 第3 目指す将来の方向

本市の人口の現状を踏まえ、目指す将来の方向を次のとおり掲げます。

#### まち

- ◆海や緑を身近に感じる自然の豊かさの中で、若者・女性・子育て世代・高齢者など、多様な市民一人一人が暮らしやすさを感じられる知多市の基盤をつくる。
- ◆人口減少を克服するために、様々な仕掛けをつくとともに、知多市の魅力を磨き上げる。

#### ひと

- ◆知多市のブランド力を高め、魅力を発信し、知多市へのひとの流れをつくる。
- ◆若い世代の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てられる環境をつくる。
- ◆若者・女性・子育て世代・高齢者などの多様な視点やスキルを生かし、地域づくりの次代の担い手を育成する。

#### しごと

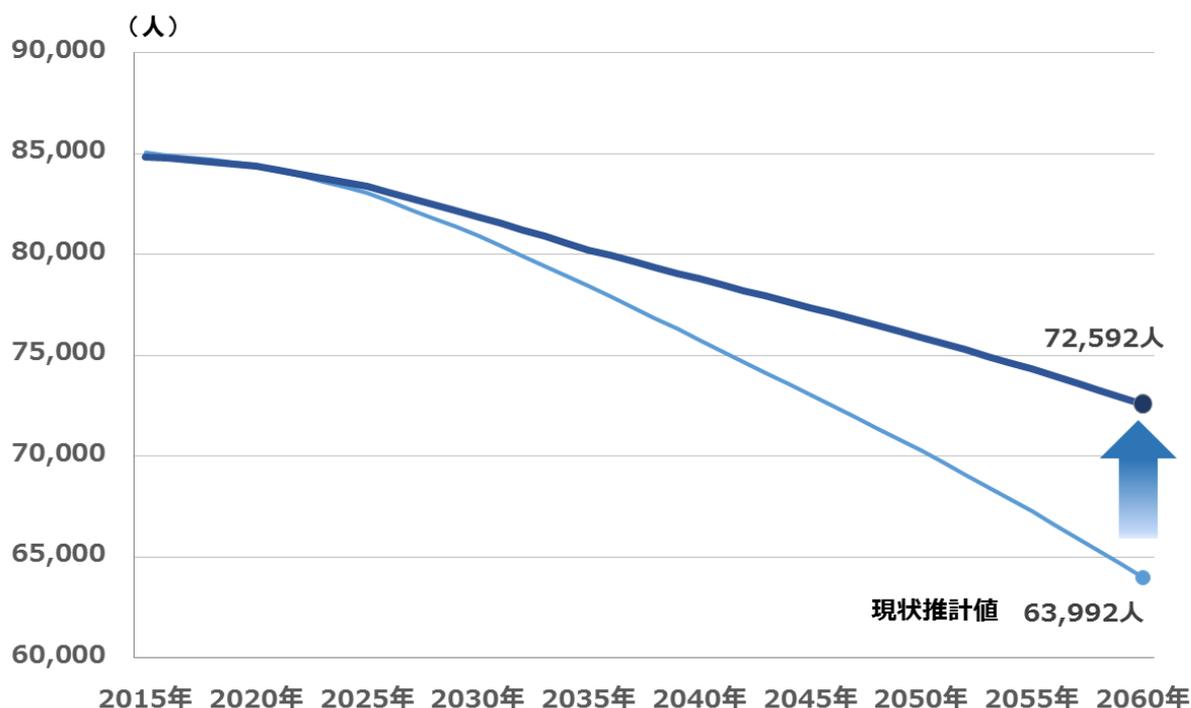
- ◆知多市の立地条件を生かし、企業誘致や創業支援により、しごとの場をつくる。
- ◆若者・女性・子育て世代・高齢者などのチャレンジを後押しし、小さくともしごとや活動の場、稼ぐ力を創出する。

## 第4 人口の将来展望

合計特殊出生率や移動率が現状のまま推移した場合、2060（H72）年には、総人口は約64,000人にまで減少します。

人口減少の克服に向け、目指す将来の方向に沿って「知多市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、戦略に掲げる施策の効果により、**2060年に人口70,000人を確保**します。

図表 47 将来人口



### ※ 将来展望の推計条件

#### ① 合計特殊出生率

若い世代が理想とする子どもの数に長期的かつ段階的に近づけるものとし、合計特殊出生率を現在の1.52から、2030（H42）年までに国が示す国民希望出生率である1.80へ、2040（H52）年までには人口置換水準である2.07へと段階的に改善するものと見込みます。

#### ② 移動率

子育て世代の市内定住を促進することにより、子育て世帯（0～9歳、30～49歳）の転出超過分の移動率を、2020（H32）年までに4分の3に、2030年までに2分の1に、2040年までに均衡するものと見込みます。



## 知多市人口ビジョン

平成28年2月

作成 知多市  
住所 〒478-8601 知多市緑町1番地  
電話 0562-33-3151（代表）  
FAX 0562-32-1010  
E-mail kikaku@city.chita.lg.jp  
企画部企画情報課